



Otsuka Group CSR Report 2015

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

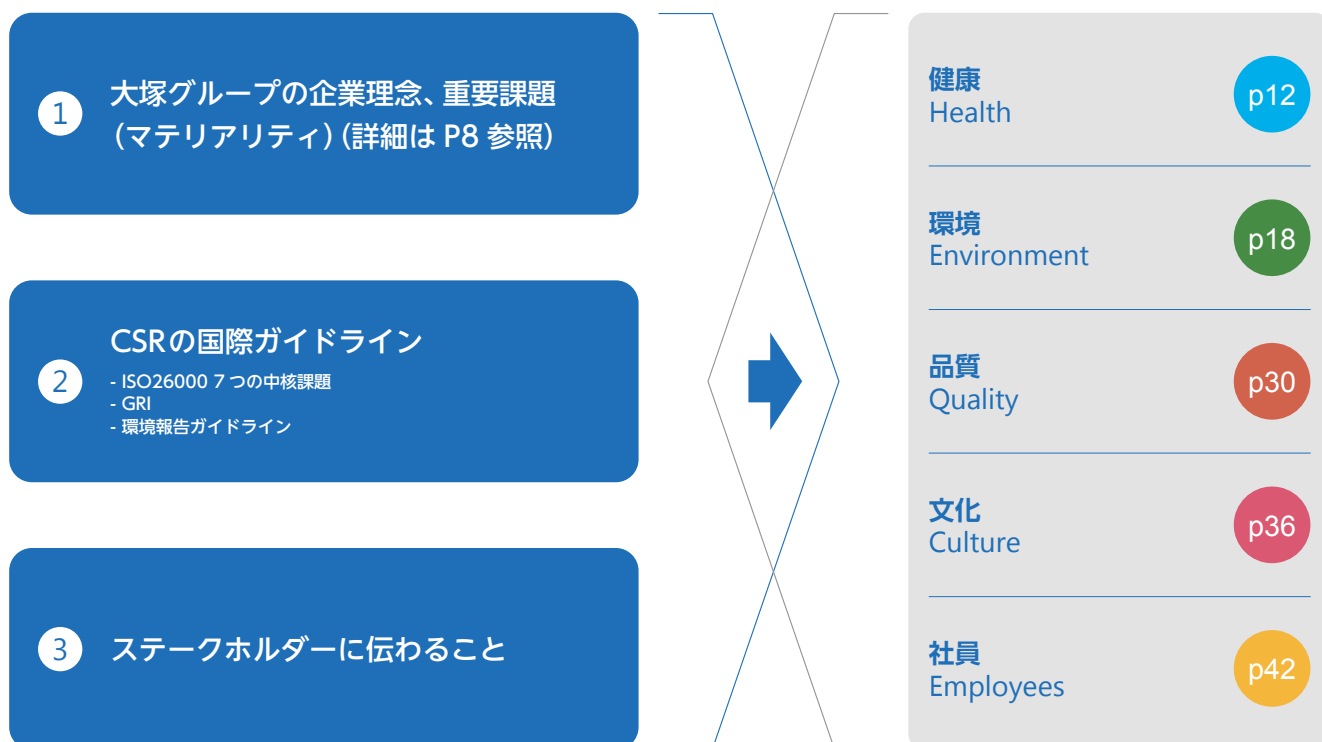
Editorial Policy

編集方針

大塚グループは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide' の企業理念のもと、健康に関するあらゆるテーマに挑戦し、独創的で革新的な製品を創出することで世界の人々の健康に貢献することを目指すグローバルヘルスケア企業です。

大塚グループCSR報告書は、企業理念の実現を目指して事業を推進するなかで、ステークホルダーの皆さまとのかかわりから生まれるさまざまな活動を整理してお伝えし、相互の理解を深めることを目的に発行しています。

以下の3つの考え方から、「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」をCSR 5分野と設定し、これにもとづき本報告書を構成しています。



対象範囲

本報告書は大塚ホールディングス株式会社が主体となり、次の国内グループ会社 14 社および海外主要グループ会社の情報から構成されています。

大塚製薬株式会社	大塚倉庫株式会社	大塚食品株式会社	大塚テクノ株式会社	大塚包装工業株式会社
株式会社大塚製薬工場	大塚化学株式会社	大塚電子株式会社	株式会社ジェイ・オー・ファーマ	株式会社 JIMRO
大鵬薬品工業株式会社	大塚メディカルデバイス株式会社	イーエヌ大塚製薬株式会社	岡山大鵬薬品株式会社	

対象期間

データは、2015年1月1日から12月31日の実績です。活動については直近のものも含め報告しています。

次回発行予定

2017年5月を予定しています。

参考にしたガイドライン

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」[ISO26000] および「環境報告ガイドライン 2012年版」を参考にしています。

Corporate Profile

会社概要 (2015年12月末現在)

会社名：大塚ホールディングス株式会社
Otsuka Holdings Co., Ltd.

設立：2008年7月8日

資本金：816億90百万円

本社：〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部：〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー

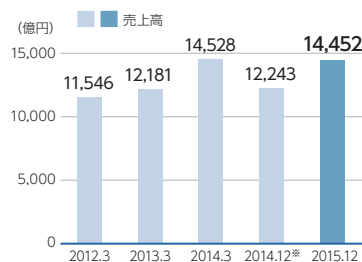
代表者：樋口 達夫 (代表取締役社長 兼 CEO)

従業員数：78名 (連結従業員数 30,638名)

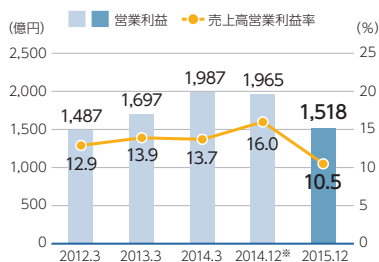
連結対象会社数：連結子会社 112社、持分法適用会社 16社

事業内容：医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動などの支配および管理ならびにそれに附随する一切の事業など

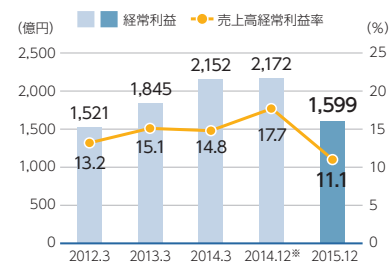
● 連結売上高



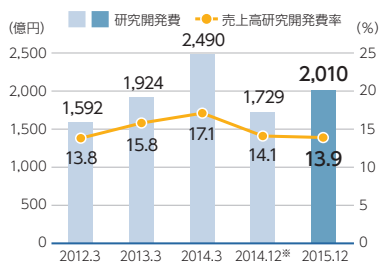
● 連結営業利益



● 連結経常利益

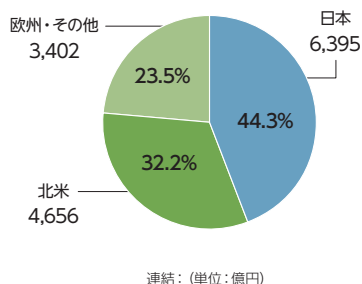


● 研究開発費



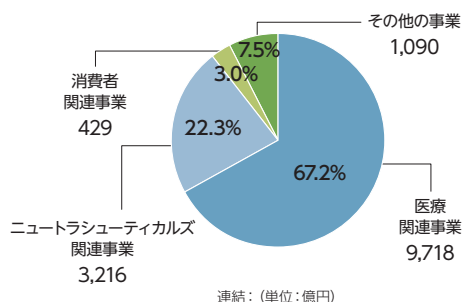
● 市場別売上高 (2015年12月期)

外部顧客に対する売上高



● 事業セグメント別売上高 (2015年12月期)

外部顧客に対する売上高



※ 当社は2014年度から12月決算に変更したため、2014年度は、2014年4月1日から12月31日までの9カ月決算となります。

Contents

目次

大塚グループの紹介	2
会社概要	2
世界に広がる大塚グループ	3
大塚グループの事業活動	5
大塚グループのCSRビジョン	7
トップメッセージ	9
トップメッセージ	9
大塚グループの企業理念	11
健康	12
アンメットニーズへの対応	13
水分・電解質補給の大切さを伝える取り組み	15
女性の健康	16
健康情報の発信	17
環境	18
環境マネジメント	19
環境パフォーマンスデータ	20
環境に配慮し、地域とともにある工場	23
環境配慮型製品	25
低炭素社会の構築	27
循環型社会の構築	29
品質	30
安全・安心への取り組み	31
コーポレートガバナンス	32
コンプライアンス	34
リスクマネジメント	35
文化	36
地域貢献	37
地域との交流	39
次世代を担う子どもたちへ	41
社員	42
ダイバーシティ	43
ワークライフバランス	45
人材育成	46
社員の健康	47
第三者意見 / 編集後記	48

Otsuka Group across the Globe

世界に広がる大塚グループ

2015年12月末現在、連結売上高の50%以上を海外が占め、約3万人の連結従業員数のうち半数以上が海外の従業員です。世界に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、日々活動しています。

ベルギー

ニュートリション エ サンテ ベネルクス S.A.

チェコ

インターファーマプラハ a.s.

フランス

大塚ファーマシューティカルフランス SAS
ユーリソトップ SAS
ナルドベル SAS
ニュートリション エ サンテ SAS
ニュートリション エ ナチュラル SAS
ラボラトワール ディエテティック エ サンテ SAS
キスコインターナショナル SAS
アルマ S.A.*

ドイツ

大塚ファーマ GmbH
ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ (ヨーロッパ) GmbH
アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
ユーリソ トップ GmbH
大塚フランクフルトリーサーチインスティテュート GmbH

イタリア

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
ニュートリション エ サンテ イタリア SpA

ポルトガル

ビオセンチュリー ポルトガル Unipessoal Lda.

スペイン

大塚ファーマシューティカル S.A.
ニュートリション エ サンテ イベリア SL
ビオセンチュリー S.L.U.
ヘブロン S.A.
トロセレンイベリカ S.A.

スウェーデン

大塚ファーマスカンジナビア AB

スイス

大塚ファーマシューティカル (スイス) GmbH
ニュートリナット AG

イギリス

大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
大塚ファーマシューティカル (U.K.) Ltd.
大塚ヨーロッパ D&C Ltd.
アステックセラピューティクス Ltd.

中国

大塚 (中国) 投資有限公司
浙江大塚製薬有限公司
四川大塚製薬有限公司
天津大塚飲料有限公司
大塚慎昌 (広東) 飲料有限公司
香港大塚製薬有限公司
大塚製薬研究 (北京) 有限公司
ファーマバイト(上海) ビジネス・インフォメーション・コンサルタンシー Ltd.
ジャイアントハーベスト Ltd.
蘇州大塚製薬有限公司
上海大塚食品有限公司
張家港大塚化学有限公司
東山塑料薄膜 (上海) 有限公司
中国大塚製薬有限公司*
広東大塚製薬有限公司*
維維食品飲料股份有限公司*
上海マイクロポートメディカル (集団) 有限公司*
マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション*

エジプト

エジプト大塚製薬 (株)

インド

クラリス大塚
大塚ケミカルインディア (株)

インドネシア

P.T. 大塚インドネシア
P.T. ヴィダトラバクティ
P.T. アメルタインダ大塚
P.T. 大塚ジャヤインダー
P.T. メラピウタマファルマ
P.T. ラウタン大塚ケミカル

ニュージーランド

ダイアトランズ大塚 (株)

パキスタン

大塚パキスタン Ltd.*

フィリピン

大塚 (フィリピン) 製薬 Inc.

韓国

韓国大塚製薬 (株)
韓国OIAA (株)
韓国大塚電子 (株)
KOC (株)
東亜大塚 (株) *

台湾

台湾大塚製薬股份有限公司
金車大塚股份有限公司*

タイ

タイ大塚製薬 (株) *

トルコ

アブディ イブラヒム 大塚製薬 (株)

 **2,685** 名  **30** 社

ヨーロッパ

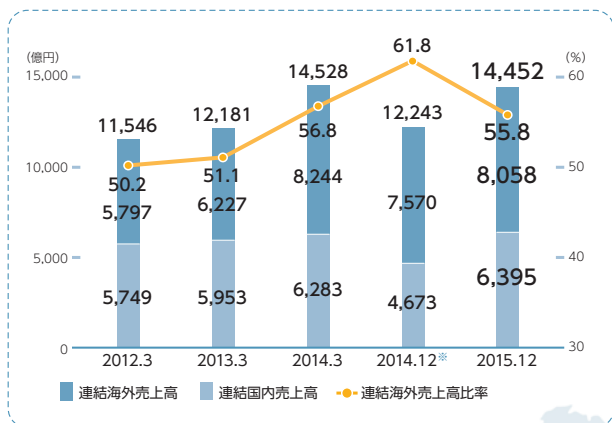
Europe

 **8,991** 名  **39** 社

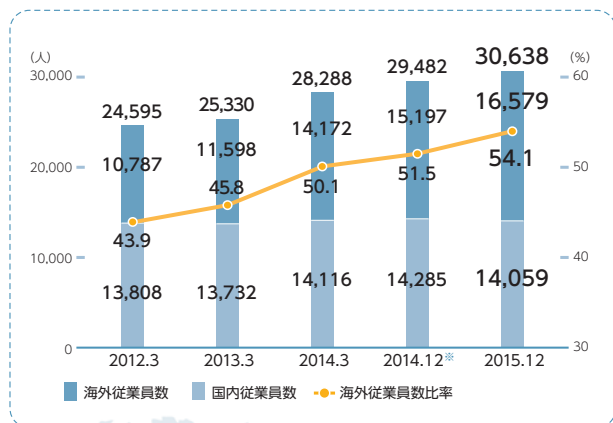
アジア・オセアニア・中東

Asia/Oceania/Middle East

連結売上高：国内外別の推移



連結従業員数：国内外別の推移



* 当社は2014年度から12月決算に変更したため、2014年度は、2014年4月1日から12月31日までの9カ月決算となります。

日本

- 大塚ホールディングス (株)
- 大塚製薬 (株)
- (株)大塚製薬工場
- 大鵬薬品工業 (株)
- 大塚倉庫 (株)
- 大塚化学 (株)
- 大塚メディカルデバイス (株)
- 大塚食品 (株)
- イーエヌ大塚製薬 (株)
- 大塚電子 (株)
- 大塚テクノ (株)
- 大塚包装工業 (株)
- (株)JIMRO
- 大塚ウエルネスベンディング (株)
- 大塚リッジ (株)
- 日本理化学工業 (株)
- 中央電子計測 (株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- 大塚鳴門開発 (株)
- 岡山大鵬薬品 (株)
- 大輪総合運輸 (株)
- ハイエスサービス (株)
- 大塚家具製造販売 (株)
- 大塚ターフテック (株)
- ILS (株)
- 大塚オーミ陶業 (株)
- 東山フィルム (株)
- 大塚チルド食品 (株)
- エムジーシー大塚ケミカル (株)
- KISCO (株)
- アース製薬 (株)*
- アース環境サービス (株)*
- ニチバン (株)*
- ネオス (株)*

カナダ

- 2768691 カナダ Inc.
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.

アメリカ

- 大塚アメリカ Inc.
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.
- CIL アイソトープセパレーション LLC
- メンブレン・レセプター・テクノロジー LLC
- ファーマバイト LLC
- ファーマバイトダイレクト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- アステックスファーマシューティカルズ Inc.
- アバニアファーマシューティカルズ Inc.
- アバニアアクイジション コーポレーション
- アバニアホールディングカンパニー
- ゼネレックス バイオサイエンシーズ
- フーズステイト Inc.
- 大鵬オンコロジー Inc.
- 大塚ケミカルアメリカ Inc.
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC*
- CG ロクサーヌ LLC*

ブラジル

- ジャスミン Ltda.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.

連結対象会社を掲載
*印は持分法適用会社

14,059 名 **34 社**

日本

Japan

4,903 名 **26 社**

北米・南米

North & South America

Business Overview of the Otsuka Group

大塚グループの事業活動

大塚グループは、健康にかかわるさまざまなテーマに取り組み、創造性のある製品で新たな市場を創り、世界の人々に貢献することを目的とするグローバルヘルスケア企業です。大きく4つに分類される領域で多角化した事業を展開しています。

医療 関連事業



- 治療薬
- 輸液 (臨床栄養)
- 診断薬
- 医療機器

未充足な医療ニーズに取り組み、コア領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケア製品を提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、臨床栄養事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。

代表的な製品



抗精神病薬
エビリファイ



抗精神病薬
エビリファイ持続性
水懸筋注用



ドライアイ治療剤
ムコスタ点眼液



抗血小板剤
プレタール



抗がん剤
ティーエスワン



抗がん剤
ロンサーフ



水利尿剤・多発性のう胞腎
治療剤 サムスカ



多剤耐性肺結核治療薬
デルティバ



制吐剤
アロキン



抗がん剤
アプラキサン



高カロリー輸液
エルネオP



経腸栄養剤
ラコール NF 半固形剤

ニュートラ シューティカルズ 関連事業



- 機能性飲料・
機能性食品等
- 化粧品
- OTC医薬品
医薬部外品

日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に事業を展開しています。医薬品事業で培われたノウハウを活かし、科学的根拠にもとづいた独創的な製品開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ：
nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)
の造語

化粧品：
cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

代表的な製品



ポカリスエット



ポカリスエット
イオンウォーター



オロナミンC
ドリンク



チオビタ・ドリンク



オーエスワン
(OS-1)



カロリーメイト



ソイジョイ
(SOYJOY)



ソイカラ
(SoyCarat)



エクエル



賢者の食卓
ダブルサポート



ネイチャーメイド



ジェルブレ



UL・OS
(ウル・オス)



オロナインH軟膏



代表的な製品



ボンカレーゴールド



ボンカレーネオ



マイサイズ



シンビーノ ジャワティストレート



マッチ ベリーマッチ



クリスタルガイザー



リッジ モンテペロ



マンナンヒカリ



消費者
関連事業

飲料
食品
酒類

1968年に世界初の市販用レトルトカレー「ボンカレー」を発売以来、時代に先駆けた製品開発に取り組み、「美味・安全・安心・健康」をテーマに、消費者の皆さまに身近な食品・飲料の分野で事業を展開しています。

代表的な製品



テラセス
(ブレーキパッド用摩擦材)



「ヒドラジン誘導体」
タイヤ用添加剤 (用途例)



医用機器 POCone



LED 評価装置 HM series



その他の事業

機能化学品
ファインケミカル
物流
包装
電子機器

自動車・電気電子・建材分野において各種素材を提供する化学品事業、グループの医薬品・食品・飲料を中心に「環境にやさしい」物流を目指す運輸・倉庫業、先端の科学技術の発展を支える電子機器事業など多角的に事業を展開しています。

Otsuka Group's CSR Vision

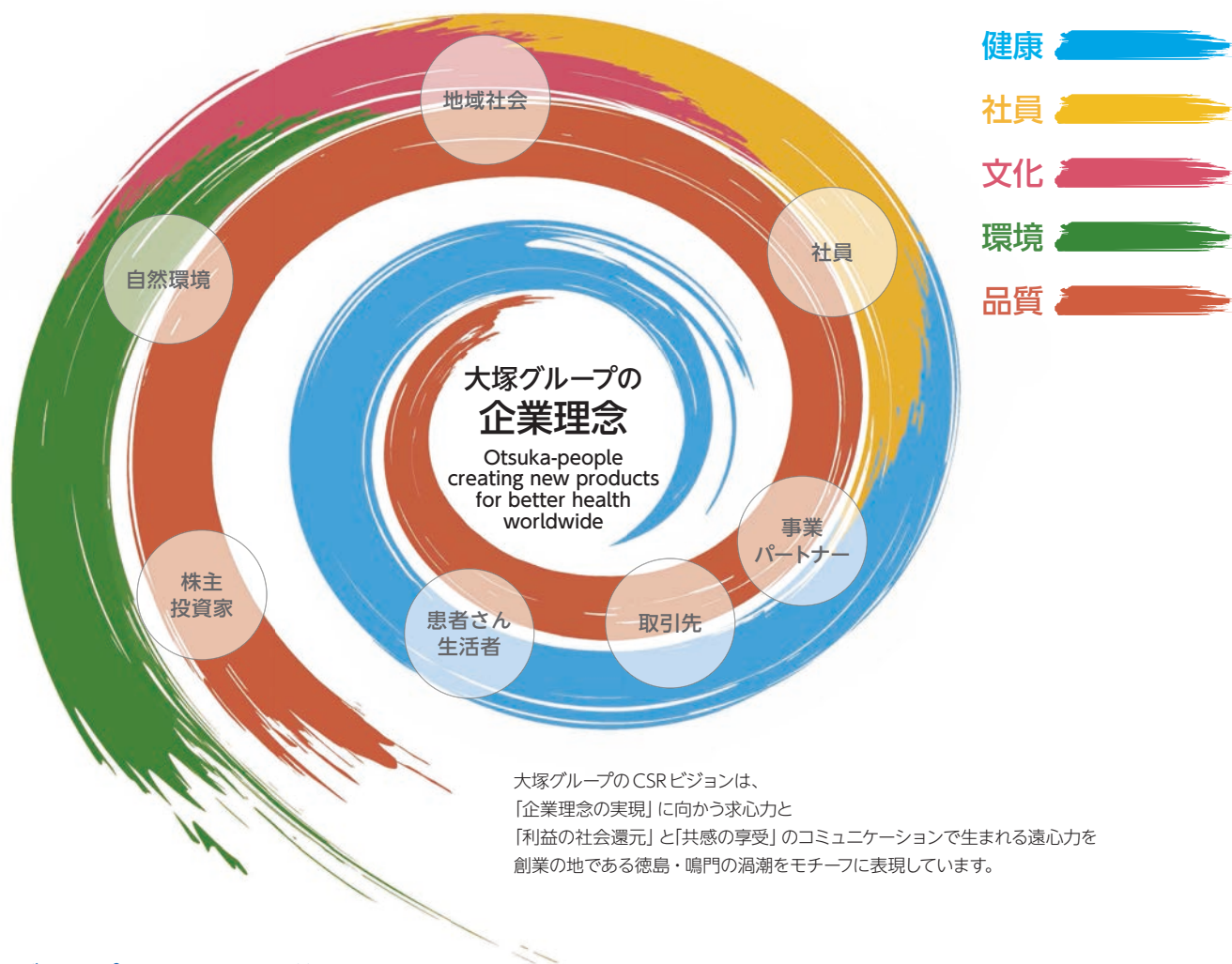
大塚グループのCSRビジョン

大塚グループのCSRは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide' (世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の企業理念の実現をコアとし、それを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションによって生まれる活動であると位置づけています。企業の事業活動は、地域の方々、取引先、患者さんや生活者の皆さまなど、多くのステークホルダーのご理解やご協力、ご支援がなくては成り立ちません。私たちが取り組む地域貢献、自然環境保全などのさまざまな社会貢献活動は、直接的あるいは間接的にものづくりやサービス改善に反映され、皆さ

まに喜ばれる価値ある製品やサービスを世の中に送り出すことにより事業が発展し、そしてステークホルダーとの信頼関係の構築にもつながっていきます。

このような、信頼をベースとした地域との協働や、製品への愛着や支持など「利益の社会還元」と「共感の享受」が循環し、相乗効果となって良い波紋が広がっていくものと考えています。

大塚グループは、事業と一体化したCSRを推進することで、社会に必要な企業として存在し続けていくことを目指しています。



大塚グループのCSRビジョンは、「企業理念の実現」に向かう求心力と「利益の社会還元」と「共感の享受」のコミュニケーションで生まれる遠心力を創業の地である徳島・鳴門の渦潮をモチーフに表現しています。

大塚グループのCSR 5つの分野



大塚グループは、ヘルスケアをトータルで捉え、「疾病の治癒」と「健康の増進」の2つの視点から、革新的な製品づくりと情報の提供を進めていきます。



私たちの社会や生活、事業活動は、自然から常に恩恵を受けて成り立っています。大塚グループは、自然環境への配慮を当然の責務と考え、製品づくりからその利用に至るまで持続可能な社会の形成に取り組めます。



大塚グループの品質の考え方は、いわゆる安全・安心なものづくりにとどまりません。お客さまへの情報開示、パートナー企業との協力体制、地域の尊重、コンプライアンスなど、幅広い取り組みにおいて社会的活動意義の品質向上を推進していきます。



大塚グループは、地域社会とそこに根づく文化を大切にしています。地域との交流、協働、教育支援などを通じて地域の発展と次の時代を担う子どもたちの育成に貢献していきます。



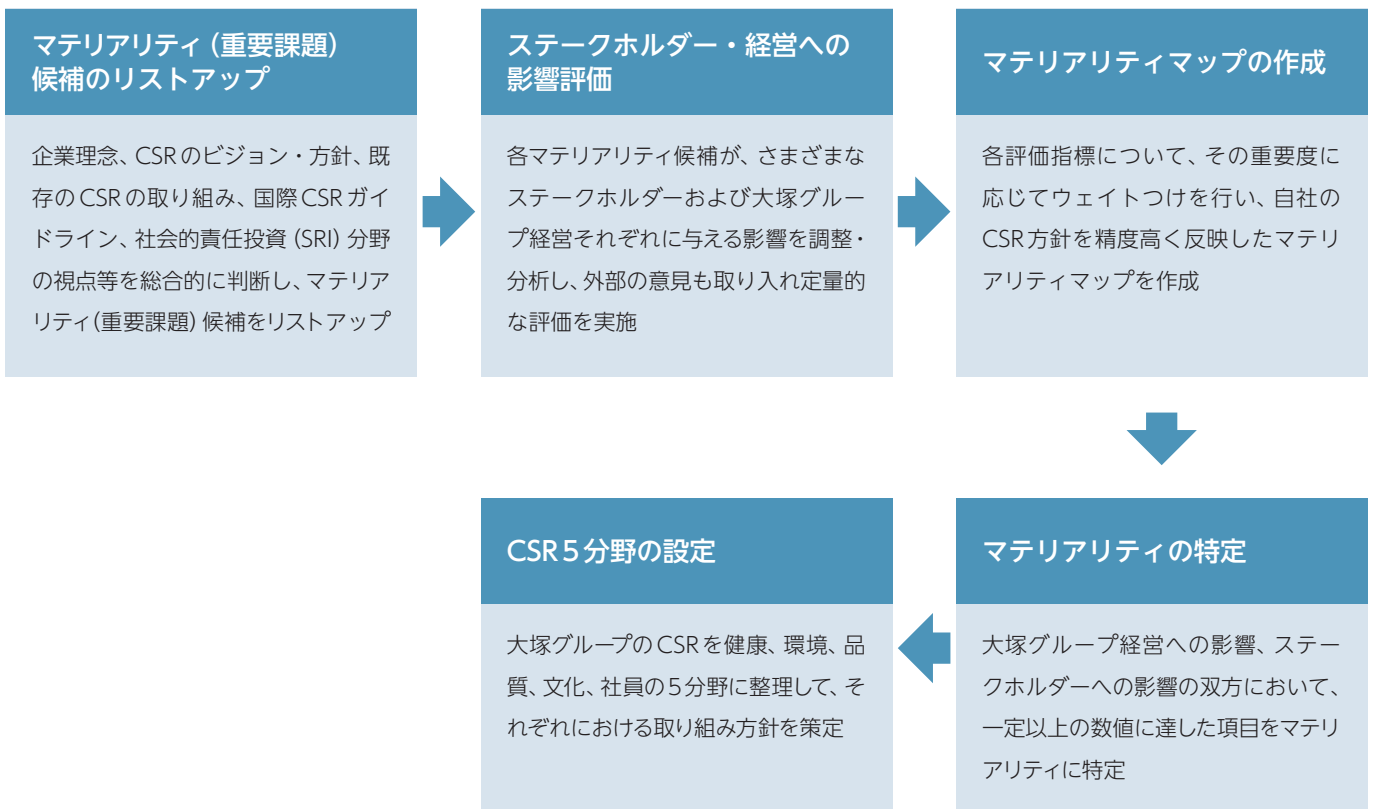
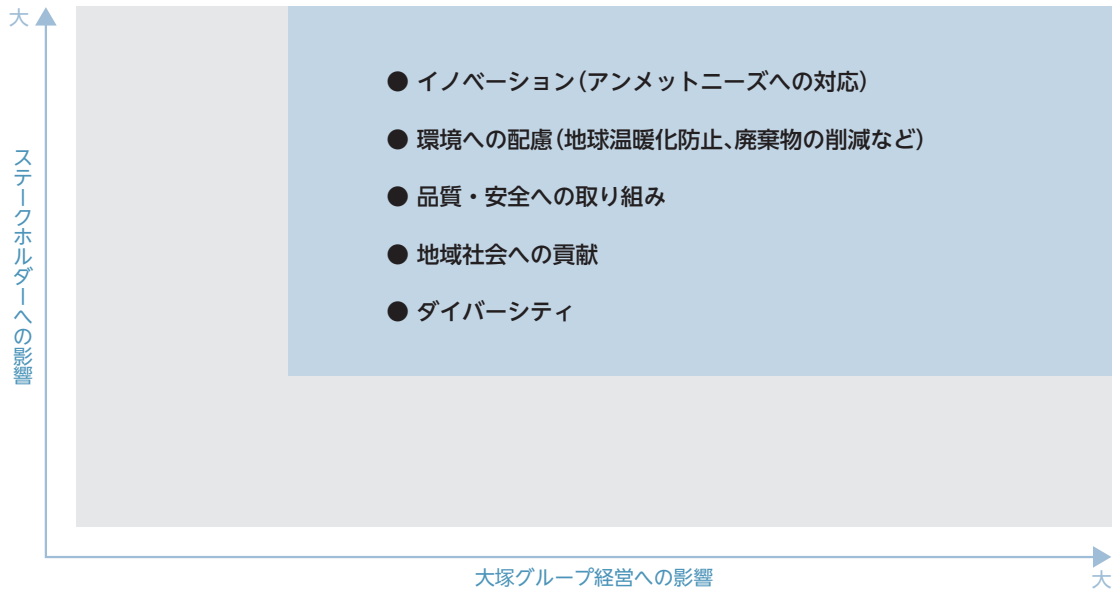
大塚グループの創造性の源泉は企業理念の実現のなかにあると考えています。既存概念を打破し、発想を転換し、成し遂げる。そのように多様な社員が躍動する企業風土を育み、社会に役立つ革新的製品を生み出し続けます。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

大塚グループは、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）に対する取組みが、グループの企業理念の根幹をなす重要な使命と認識し、さまざまな取組みを行っています。

大塚グループとして重点的に取り組むべきマテリアリティ（重要

課題）の特定においては、以下の分析手法を取り入れています。今後もこのプロセスを進化させ、事業活動と一体化したCSRを推進し、事業と社会の持続的な発展を目指していきます。



President's Message

トップメッセージ



世界の人々の健康に貢献する グローバルヘルスケア企業を 目指して

“本質”を見極める経営に徹する

大塚グループは、「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ (NC) ※ 関連事業」を両輪として、「臨床栄養」「医療機器」「化学品」など多岐に亘る事業を展開しています。発展の過程で事業のグローバル化を進め、国内49社、海外129社、従業員が約4万7千人の企業グループとして世界各地で活動しています。

持続的に成長していくために、「患者さん、消費者の皆さまが求めていることは何か」という“本質”を見極めながら、より競争力のある製品の開発・サービスの提供を追求しています。

大塚グループは現在、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を推進しており、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”の実現に向けて、各事業セグメントの改革や経営体質の強化に取り組んでいます。

2018年以降のグループの成長に繋がる本計画では、収益構造の多様化を確立する5年間と位置づけ、投資の継続と構造改革を基本方針とし、事業を着実に拡充することを目標としています。医療関連事業におきましては、コア領域である中枢神経領域とがん領域の製品価値の最大化と未充足な治療領域における研究開発を確実に進展させていくことを目指しています。また、NC 関連事業におきましては、グローバル展開の加速と新製品の育成、そして経営資産の見直しを図り、成長を実現する構造改革を進めています。

※ Nutraceuticals (ニュートラシューティカルズ) :
nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語

事業と一体となったCSRをグローバルに展開

大塚グループのCSR（企業の社会的責任）活動は、企業理念の実現を軸に、事業活動と一体となって推進されています。グループ各社が独自の製品・サービスの提供を通じて、「お客様の健康」「地球環境の保全」「地域のより健康で豊かな暮らし」への貢献を大切にしながら、さまざまな取り組みを行っています。このような事業と一体化した、大塚とステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションから生まれる活動が大塚のCSRであると考えています。

現在、大塚グループは全社員の半数以上が海外で働いており、使っている言語数は20にもおよびます。異なる言語の背景にある、考え方、伝統、歴史の違いを認め合い、互いの違いを積極的に受け入れ、異なった視点で新たな価値を見出すという多様性をグループの強みとしながら、グローバルな企業価値を創造していきたいと考えています。

また、事業がグローバル化する一方で、大塚グループが担う社会的、法的責任は増え続けています。そうしたなかで、患者さんや生活者を含めたステークホルダーの皆さまからより大きな信頼を得ることは、企業が事業活動を行ううえでの基盤となるものであります。大塚グループの全社員が誠実に、そして真摯に業務にあたることを求められていることを認識し、世界中のすべての社員が遵守すべき規準として「大塚グループ・グローバル行動規準」を制定しました。この規準は、公平性、多様性、環境保護といった価値観を共有し、社員1人ひとりが高い倫理観をもってステークホルダーへの責任を果たすことを求めています。

ステークホルダーからより信頼される企業へ

企業理念の実現をコアとしたCSRを推進するなかで、大塚グループはコーポレートガバナンスを重視しています。透明性・公平性を保ちつつ迅速に意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主などすべてのステークホルダーと対話しながら、その信頼に応える企業として社会的責任を果たしていくには、確固としたコーポレートガバナンス体制が不可欠です。

2015年5月には、金融庁と東京証券取引所により上場企業として遵守すべき行動規範をまとめた「コーポレートガバナ



ス・コード」が制定されました。経営の透明性・公平性ととも収益力・資本効率の向上など、企業に対するさまざまな要請の高まりが反映されたものと受け止めています。大塚グループは、こうした社会的要請を前向きにとらえ、真摯に対応し

ていくことが、長期的にはビジネスチャンスにつながるの考え方に立って経営を推進していきます。11月にはコードの要請を踏まえた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定し、大塚グループのガバナンスの基本的な考え方を示しました。ガイドラインで打ち出した基本方針にもとづき、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現し、生命関連企業としての使命を果たしていきます。

“実証と創造性”の遺伝子を次世代に継承

1921年に創立し、2021年に100周年を迎える大塚グループは、厳しい外部環境の変化に対応しながら新たな事業を切り拓き、2010年の東京証券取引所株式上場を経て、1兆4000億円以上の売上げ規模へと成長を遂げてきました。この成長の根底には、歴代の経営者が大切にされた言葉、「流汗悟道」「実証」「創造性」を愚直に実行してきた先人たちの努力があり、これからも大塚グループの発展の原動力であり続けるものと考えています。単なる知識だけでなく、自ら汗を流し実践することを通じて本質を見出すという「流汗悟道」。物事を成し遂げ完結することにより自己実現とともに真理に達することができるという「実証」。真似をせず大塚にしかできないことを追求する「創造性」。この“実証と創造性”の企業文化をグループの遺伝子として次の世代へと継承し、独創的な発想を粘り強く具現化し続けます。そして、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品等を通じて世界の人々の健康に貢献するグローバルヘルスケア企業として、さらなる飛躍を目指していきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

樋口蓮夫

大塚グループの企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide
(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

この言葉には、

自らの手で
独創的な製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する

という思いが込められています。

大塚グループは、この企業理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品等の幅広い製品を通じて、世界の人々の暮らしをサポートしてまいります。私たちは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。



Health

健康

大塚グループは、ヘルスケアをトータルで捉え、「疾病の治療」と「健康の増進」の2つの視点から、革新的な製品づくりと情報の提供を進めていきます。

大塚グループは、人々の健康を願い、QOL (Quality of Life: 生活の質) 向上のため、未解決の課題が残されている分野における画期的な製品の開発に取り組んでいます。

Addressing Unmet Needs

アンメットニーズへの対応



大塚製薬：多様性にあふれる創薬研究所



大鵬薬品：つくば研究所

アンメットメディカルニーズへの対応

中枢神経領域のアンメットメディカルニーズへの対応に應えるため、大塚製薬は1970年代に新しい作用機序を有する統合失調症治療薬の開発を開始し、2002年に世界初のドパミン神経系安定化作用を持つ抗精神病薬「エビリファイ」を米国で発売。世界60カ国・地域で多くの患者さんの治療に貢献してきました。2013年に、「エビリファイ」の持続性注射剤(月1回製剤)「エビリファイメンテナ」を米国で発売。その後、欧州、カナダ、オーストラリアで発売し、日本でも2015年5月に「エビリファイ持続性水懸筋注用」を発売しました。統合失調症では、症状を改善し再発を抑制するために長期の維持治療を必要とします。持続性注射剤は徐々に成分が放出する製剤で、飲み忘れや服薬中断を減らし、患者さんの社会復帰に貢献します。

さらに、世界初かつ唯一の情動調節障害(PBA^{※1})治療薬「ニューデクスタ」を開発した米国のバイオベンチャーであるアバニア社が2015年1月に大塚製薬の子会社となり、大塚製薬の精神疾患領域での強みにアバニア社の神経疾患領域での強みを融合することで、中枢神経疾患領域での医薬品開発体制を構築しました。

大塚製薬が26年かけて開発した「サムスカ」は、世界初の水利尿剤として世界21カ国・地域で使用されています。また「サムスカ」は、慢性進行性の腎臓の難病ADPKD^{※2}の進行を抑制する世界初の治療薬として2014年に日本で承認。2015年カナダに次いで欧州でも承認されました(海外での製品名「JINARC(ジンアーク)」)。

また、大塚製薬は、公衆衛生上の重要な課題となっている結核の研究も進めています。結核は、エイズ、マラリアと並ぶ世界三大感染症のひとつであり、今なお世界人口の1/3が感染し年間960万人が発症しています。特に多剤耐性結核は毎年、48万人が発症し、約19万人が亡くなっており、新薬の登場が望まれていました。大塚製薬では、30年以上にわたる研究の末、新規抗結核薬「デルティバ」を開発、2014年に多剤耐性肺結核の適応で欧州、日本で発売し、結核の治療向上に取り組んでいます。

がん分野においても革新的な新薬開発への挑戦を続けています。大鵬薬品は、世界的にまだ経口抗がん剤が汎用されていなかった時代にパイオニアとして経口抗がん剤「フトラフル」(1974年)を発売。以来、「ユーエフティ」(1984年)、「ティーエスワン」(1999年)、「ロンサーフ」(2014年)などを発売し、世界のがん治療に貢献すべくグローバルでの臨床開発に取り組んでいます。近年、抗がん剤治療は大きな進歩を遂げていますが、今なおアンメットメディカルニーズが多く存在する領域です。今後も、将来のがん治療を見据えた新薬から、制吐剤、がん性疼痛治療などのサポータティブに貢献する薬剤まで、患者さんの視点に立った研究開発に取り組めます。

大塚製薬・大鵬薬品

※1 理由もなく人前で突然泣き出したり、不適切な場面で笑い出したりするなど自分の感情・情動がコントロールできなくなることを特徴とする神経疾患

※2 常染色体優性多発性のう胞腎の略称：腎臓の中に水が詰まった袋が多数発生することで腎臓が大きくなり、次第に腎機能が低下する遺伝性の疾患



イーエヌ大塚製薬：摂食回復支援食「あいと」



大塚製薬工場：官能試験（食品の風味評価）の実施

VOICE



尿量の見える化による
アンメットニーズへの挑戦

株式会社リリアム大塚
代表取締役社長

白崎 功

リリアム大塚は、社会的、医療上のニーズが大きいとされる排尿に関する製品開発を行う新たな事業会社として、2015年1月大塚メディカルデバイス傘下に設立されました。私たちは膀胱内尿量を非侵襲的に可視化するという革新的な技術開発と改良を行いました。これにより、さまざまな疾病により尿意を失ってしまった患者さんに対し、適切に導尿のタイミングを通知することを可能にする医療機器「リリアムα-200」を上市しました。今後、多くの方々のQOLの向上や、看護・介護に携わる方々の労力の軽減と効率化が期待できると考えています。



大塚製薬工場：急性期から回復期までをトータルサポート

基礎輸液から食べる喜びまでをサポート

大塚製薬工場では、急性期から回復期を経て、通常の生活に戻るまで、患者さんの栄養管理を総合的にサポートする製品開発に取り組んでいます。栄養輸液では、患者さんへの感染のリスクを抑え、医療の場などでの利便性を向上させた、世界初の4室構造の輸液バッグ（クワッドバッグ）を開発しました。さらに、濃厚流動食やえん下困難者用食品など、患者さんや介護する方の負担を軽減するとともに、科学的根拠にもとづいた製品開発を行っています。

イーエヌ大塚製薬では、栄養状態の回復支援とご自身の口から食べる喜びを提供するため、摂食回復支援食「あいと」を開発・販売しています。超高齢化社会の拡大に伴い要介護高齢者が増加し、咀嚼力の低下などにより通常の食事が摂れず、ミキサーにかけたり潰したりする介護食に満足できない方もいらっしゃると思います。イーエヌ大塚が開発した「あいと」は、食事本来の外観を保ちながら舌でくずせる軟らかさで、かつおいしく召し上がっていただける食品です。在宅介護現場を中心に、老人施設・病院などで利用されています。今後も、医療機関と連携した臨床研究、専門学会やマスメディア・ウェブサイトを紹介した情報発信を継続し、ひとりでも多くの方の「食べたい思い」を叶えるメニュー開発を進めていきます。

大塚製薬工場・イーエヌ大塚製薬

世界を視野に入れたメディカルフーズの研究

大塚製薬工場では、成長戦略の柱のひとつに位置づけているメディカルフーズ分野で、アジアを中心に世界市場へ通用する製品の開発に力を入れるため、2013年6月にメディカルフーズ研究所を開設しました。さらに、2014年5月には、徳島県・鳴門本拠地内に、研究員の居室や製剤開発関連の機能を集約した「メディカルフーズ研究棟」を完成させ、スピード感のある研究開発を行う体制を整えました。

メディカルフーズ分野では、経口補水液「オーエスワン」が、脱水状態の方の水分・電解質を補給・維持するのに適しているとして消費者庁から特別用途食品個別評価型患者用食品の許可を受け、国内で高く評価されています。今後は、グローバル市場での展開も視野に、世界の人々のヘルスケアに貢献する製品の研究開発を継続していきます。

大塚製薬工場

熱中症対策の啓発をはじめとするさまざまな活動を通じて、一般の方々から医療や学校などでの指導的立場の方々まで、水分補給の重要性を知っていただくための取り組みを行っています。

Advocating the Importance of Hydration

水分・電解質補給の大切さを伝える取り組み



大塚製薬：熱中症予防の啓発・水分補給説明会



香港大塚製薬：ウォーキング前の水分補給に関するセミナー

VOICE



「かくれ脱水」にならないように

株式会社大塚製薬工場
OS-1事業部 マーケティング部
宣伝担当 専任課長

大滝 里佳

熱中症の主要原因である脱水状態は、進行するまで症状が出にくいのが特徴です。脱水症になりかけているのに、本人や周囲がそれに気がつかず、重篤な状態に陥ることがあります。「教えて！『かくれ脱水』委員会」では、委員（医師や看護師）によるセミナーや情報発信を行い、さまざまなポイントをご紹介し、早めの対策を促しています。脱水は誰にでも起こる身近なことだと意識できるよう、私たちも一緒になって啓発活動を実施しています。

※ 環境省と官民一体で取り組む「熱中症予防声かけプロジェクト」において、特に優れた取り組みを表彰するアワード

熱中症予防啓発活動の推進

「ポカリスエット」の発売当初より、水分・電解質（イオン）補給の重要性を子どもから高齢者まで幅広い年代に、さまざまなシーンで訴求してきた大塚製薬では、熱中症予防・対策についても、25年以上にわたり取り組んでいます。

大塚製薬は、「ひと涼みアワード 2015^{*}」において、熱中症対策の優れた取り組みを実施した企業として「最優秀啓発賞」を受賞（2014年に引き続き2年連続）しました。大塚製薬は、自社研究所などでのイオン飲料を用いた研究成果にもとづき、1991年以降、日本体育協会と連携し熱中症対策の研究や、各世代のスポーツ実施者や指導者などの対象にあわせ、社員自らが水分・電解質補給の説明を行う啓発活動を行っています。現在では、建設現場や工場などの暑熱環境下で働く方、熱中症に注意が必要な高齢者などへ対象を広げています。2015年は全国で約5,000回、約50万人を対象として啓発活動を実施した他、インターハイなど夏期のスポーツ大会における支援活動や、各自治体と連携しポスターや冊子配布などによる熱中症対策の広報活動も行いました。今後も、熱中症対策や水分・電解質補給についての啓発活動を継続していきます。

また大塚製薬工場は、「教えて！『かくれ脱水』委員会」の趣旨に賛同し、協力しています。本委員会は、小児科医、救急医、在宅医、看護師等の複数の医療関係者から構成されており、熱中症の背景に脱水状態があることがあまり知られていないことから、熱中症の知識と、脱水状態時に効果的に水分・電解質補

給ができる「経口補水液」の適切な使用方法を啓発するため、さまざまな活動を行っています。大塚製薬工場も、産業衛生学会や小児科医会、各種学会等でセミナーを開催するなど経口補水療法の啓発活動を継続しています。こうした取り組みのなか、熱中症および経口補水療法が広く認知され、日本救急医学会は2015年4月13日に公開した「熱中症診療ガイドライン」で、熱中症時の飲料として経口補水液を推奨、「オーエスワン」が紹介されています。脱水状態は、早めの対処で重症化を防ぐことができることから、今後も、脱水や熱中症の知識、正しい水分・電解質補給の重要性を啓発する活動を続けてまいります。

海外では香港大塚製薬が、スポーツイベントの参加者たちに競技前の水分補給のコツをレクチャーする活動を行っています。その他、子どもたちに、スポーツゲーム、ビデオ鑑賞イベントとあわせて、水分補給の大切さを伝える活動も展開しています。さらに、学生向けに「スポーツ中のケガと水分補給」「血圧管理、運動と水分補給」などをテーマとするセミナー、建設現場の作業員向けに熱中症予防と電解質補給に関するセミナーも開催しています。

台湾の金車大塚では、水分補給を中心に健康への意識を啓発する学生向けセミナーを年間約70回にわたり開催しています。また取引先の企業において、作業中の水分補給の必要性および熱中症予防の説明会も実施しています。

大塚グループ

社内にあるさまざまな知見やノウハウを活かし、女性の健康維持・増進、知識の普及を図り、症状の軽減、疾患の予防につなげることで、女性の活躍をサポートしていきます。

Women's Health

女性の健康



大塚製薬：グループ社員を対象とした女性の健康セミナー



大鵬薬品：ピンクリボンシンポジウムにてがんの検診啓発ツールを配布

VOICE



女性の健康維持・増進、QOLの向上のために

大塚製薬株式会社
ニュートラシューティカals事業部
佐賀栄養製品研究所 研究員

上野 友美

当研究所では、女性の心や体の変化とエクオールの関係に注目し、エクオールの有用性と安全性を徹底的に探究しました。また、エクオールを産生する乳酸菌を単離し大豆胚芽を発酵してエクオールをつくる技術を開発。18年の研究期間を経て、毎日手軽にエクオールを摂取できる製品を開発しました。ゆらぎ世代の女性の健康維持・増進やQOLの向上のために、研究成果の講演などを通じた情報提供を続けています。さらに、若い世代の女性が女性特有の体の変化や不調を正しく理解し、充実した生活を過ごせるよう、幅広い世代の女性に向けての情報提供にも取り組んでいきます。

女性の健康啓発

日本人の平均寿命は男女ともに80歳を超え世界一。しかし、介護を受けたり寝たきりになったりせずに日常生活を送ることができる「健康寿命」との差が、男性で9年、女性では12年ほどあり、健康寿命の延伸は日本にとって重要課題のひとつとなっています。また、女性の社会進出・活躍推進が進むなか、女性は、育児、介護、自身の健康問題などと向き合いながら仕事を続けるという課題も抱えています。特に40-50代女性には、急激な女性ホルモンの変化によるさまざまな症状が現れ生活に影響をおよぼすこともあり、この時期のケアが将来の健康寿命にも影響するとされます。

女性ホルモンのゆらぎが主な要因となり、心身にさまざまな変化が起こりやすい年代の女性の健康の維持・増進を図るため、大塚製薬は、大豆由来で女性ホルモンのエストロゲンによく似た働きをする成分エクオールを含む製品を開発。女性の健康分野の専門スタッフが、エクオールのエビデンスとともに、女性の体に起こっている変化と不調、その解決策についての正しい知識を広めるための活動を全国で展開しています。

大塚製薬のウェブサイトでは「女性の栄養」についての情報提供などを行い、女性のQOL向上と健康寿命の延伸に貢献することを目指しています。

また、男性も含む大塚グループ社員を対象とした「女性の健康セミナー」を開催するなど、社員自身も健康に興味を持ち、健康の維持管理に役立てられるようサポートをしています。

大塚製薬

ピンクリボン運動

大鵬薬品では、世界的な乳がん啓発活動「ピンクリボン運動」に賛同し、乳がんの正しい知識の普及や、乳がん検診の早期受診の推進に取り組んでいます。

2006年からピンクリボン運動を応援する大鵬薬品では毎年、日本対がん協会が主催するピンクリボンシンポジウムに協賛しています。2015年は10月4日に開催された東京会場に参加しました。

大鵬薬品が出展したブースでは、乳がんをはじめさまざまながん腫の検診を啓発するリーフレット「見のがすな！がんのサイン」や小物に貼ることができるピンクリボンシール、さらに「1人でも乳がんに苦しむ方を減らしたい」という想いを込めて、受診啓発グッズとしてオリジナルの5本指ソックスを配布し、大勢の来場者に受け取っていただきました。

現在、日本では女性の12人に1人が乳がんを患うといわれています。そして早期に発見すれば90%以上が治るとされるにもかかわらず、乳がんによる死亡者は依然として増える傾向にあります。今後も大鵬薬品は、社会全体がもっと乳がんへ意識を高めていくよう、社内外の啓発活動に努めていきます。

大鵬薬品

Health 健康

人々の健康とQOLの向上に貢献するため、病気と闘う患者さんをはじめ、ご家族や医療関係者、子どもたちなどすべての方々を対象に、健康に関する情報を発信しています。

Communicating Health Information

健康情報の発信

ウェブサイトを通じた健康情報の発信

大塚グループでは、がんやその他の病気への知識と正しい理解を広めるための活動を行っています。大鵬薬品では、がんに関する情報、またアレルギーや身近な生活の悩みなど多岐にわたりウェブを通じて疾患情報を発信しています。2007年に立ち上げた、静岡県立静岡がんセンターとの共同研究によるサイト「SURVIVORSHIP.jp」では、がんを経験した方やそのご家族の目線に立ち、生活上の課題を乗り越えていくための情報提供に取り組んでいます。掲載したなかでも好評だったコンテンツ「抗がん剤・放射線治療と食事のくふう」は、スマートデバイス用アプリケーションを開発し、無料で配信しています。

また大塚製薬は、ウェブサイト「健康と病気」「栄養」を通じて、病気や健康に関する情報をわかりやすく発信しています。



大鵬薬品：SURVIVORSHIP.jp



大塚製薬：「栄養」のサイトを新設

大鵬薬品・大塚製薬



水の大切さについて楽しげに学ぶ園児たち

My First Water Project

「子どもが水を選べるようになるまで、水を選ぶのは親の役目である」をコンセプトに、「クリスタルガイザー」を中心としたミネラルウォーターを輸入販売する大塚食品では、2012年より、育児における水の重要性について考えることを広める「My First Water Project」を展開しています。このプロジェクトは、乳幼児とその保護者の方を対象に、安全・安心な水の選び方や水分補給の重要性など、水につ

いてのさまざまな情報提供を目的に活動を行っています。2015年は水の大切さを親子で学べるリーフレットと「クリスタルガイザー」を全国の幼稚園・保育園(合計1,000園)に夏休み前にお届けし、園児と保護者が夏休み中に水分補給を楽しみながら学べる機会を提供しました。

また、雪印ビーンスターク株式会社と協力し、全国40万人の妊産婦さんへの調乳指導時に「クリスタルガイザー」を提供し、赤ちゃんのミルクをつくるのに適した軟水のミネラルウォーターの使用を提案する活動も進めています。

大塚食品



OTSUKA まんがヘルシー文庫

OTSUKA まんがヘルシー文庫

大塚グループは、子どもたちの健康づくりに寄与する活動として、1989年より「OTSUKA まんがヘルシー文庫」を発刊しています。毎年1巻発行し、これまでに合計26巻(スペシャル版含む)・259編を全国の小学校や特別支援学校などに寄贈しています。子どもたちの読み物や、自主学習の教材として使用されています。2015年8月には、埼玉県川口市で「第1回まんがヘルシー文庫健康学習活用研究会」が開かれ、小学校養護教諭をはじめ学校関係者や食生活改善推進委員を中心に約100人が参加しました。

大塚グループ

Environment

環境

私たちの社会や生活、事業活動は、自然から常に恩恵を受けて成り立っています。大塚グループは、自然環境への配慮を当然の責務と考え、製品づくりからその利用に至るまで持続可能な社会の形成に取り組めます。

生産現場のISO担当者間情報交換会から端を発し、グループで環境活動を推進する体制をグローバルに広げています。

Environmental Management

環境マネジメント

大塚グループ環境方針

大塚グループは、グローバルヘルスケア企業として、また社会の責任ある一員として、地球環境に常に配慮した事業活動を行い、地球環境保全に自主的、積極的、継続的に創造性を持って取り組みます。

活動指針

- 1 環境に配慮した製品・サービスの提供を目指します
- 2 低炭素社会を目指します
- 3 循環型社会を目指します
- 4 生物多様性に配慮します
- 5 コンプライアンスを徹底します
- 6 社会貢献活動に積極的に取り組みます
- 7 危機管理をさらに進めます



大塚グループ・グローバル環境会議



大鵬薬品：環境教育のeラーニング



大塚製薬：「環境の学校」ナビゲーター 新納先生となおちゃん

大塚グループ環境推進会議

「大塚グループ環境推進会議」は、生産拠点が集中している徳島県内のグループ各社の環境・ISO担当者が中心となって2003年に始まり、2015年には国内13社の環境担当者が参加するに至り、環境法令への対応や技術動向に関する議論や情報交換、分科会活動や外部講師を招いての勉強会などを行うなど、担当者のスキルアップや業務改善に大きな役割を果たしてきました。

2016年からは「大塚グループ・グローバル環境会議」と名称を改め、大塚グループ環境方針、活動指針にもとづいたグローバルな環境活動へとさらに発展させるべく、新たにキックオフしました。ローカル視点とグローバルな視点で相乗効果を発揮し、成果を生み出すことを目指しています。

環境教育

大塚製薬は環境方針に沿った企業活動を着実に推進し、社員一人ひとりが自覚を持ち正しい認識に基づいて積極的に行動するため、2011年より全社員を対象に環境学習のeラーニングプログラム「環境の学校」を実施しています。「環境の学校」では、環境問題への理解・認識をしっかりと定着させるとともに、社内外において環境活動を実践する上で必要な学びを習得することを目指し、教育資料の提供だけでなく、年に一度確認テストを行っています。受講率は、2014年以降100%を達成しています。

大鵬薬品においても、2015年は新たにeラーニングによる教育のしきみを整えることにより、オフィス部門の全社員に対して環境教育を実施しました。

Environment 環境

地球温暖化防止、省エネルギー活動、廃棄物管理などテーマごとに、各社にて中長期、または年次目標を設定し取り組みを進めています。国内外各社の実績を集計し報告します。

Environmental Performance Data

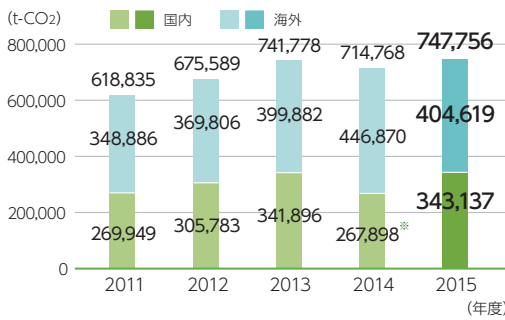
環境パフォーマンスデータ

地球温暖化防止・省エネルギー

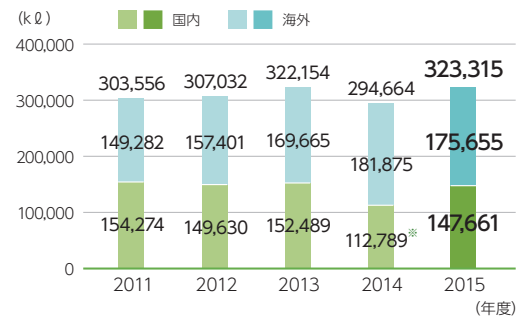
事業活動における国内13社^{※1}の2015年度CO₂排出量は34万3137トン、海外グループ会社34社^{※1}では40万4619トン、グローバルには74万7756トンでした。国内、海外において、燃料転換やエネルギー高効率化を進め排出量の抑制を図りました。医薬品(輸液)や飲料の製造工程における滅菌、化学品

製造時の反応・蒸留・乾燥に多くの熱が必要でありエネルギー使用の多くを占めるなか、グループ各社では、製造工程の工夫により削減に努めています。また、日本国内の物流においては、天候要因も大きく影響するなか、モーダルシフト、共同配送などによる配送効率の向上を進めています。

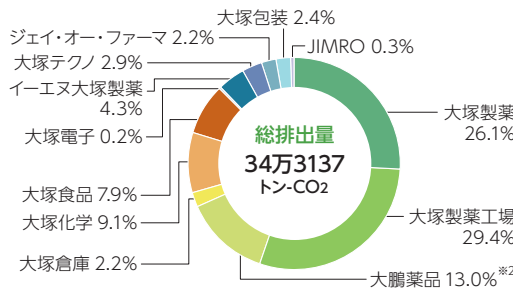
CO₂総排出量(エネルギー起源)〈グローバル〉



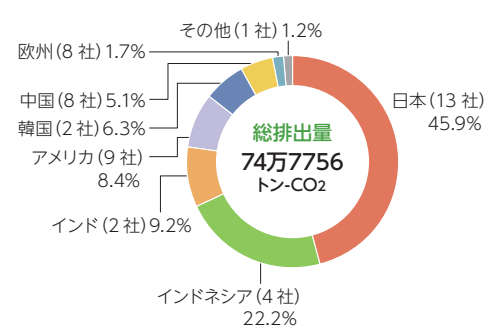
エネルギー使用量(原油換算)〈グローバル〉



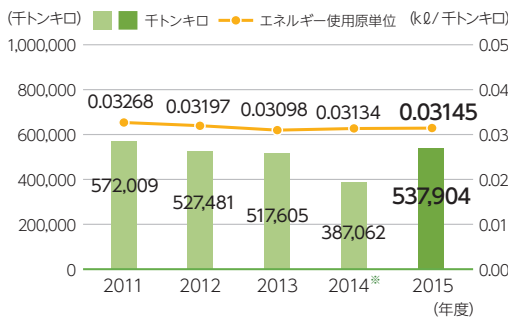
2015年度CO₂排出量比率〈日本・企業別〉



2015年度CO₂排出量比率〈グローバル・国別〉



物流にかかるエネルギー使用原単位の推移 (大塚グループ特定荷主4社^{※3})



※1 生産拠点を有する連結子会社
 ※2 岡山大鵬薬品含む
 ※3 大塚グループ特定荷主：
 大塚薬業、大塚製薬工場、
 大鵬薬品、大塚食品

※ 9カ月(4-12月)の実績

Environmental Performance Data

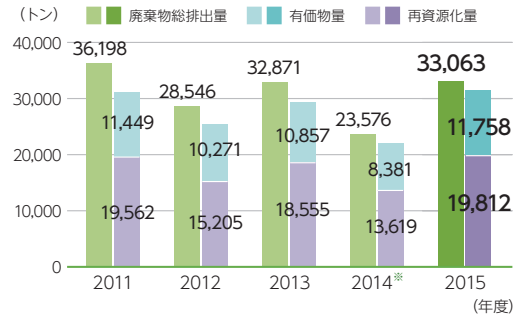
環境パフォーマンスデータ

廃棄物の排出抑制

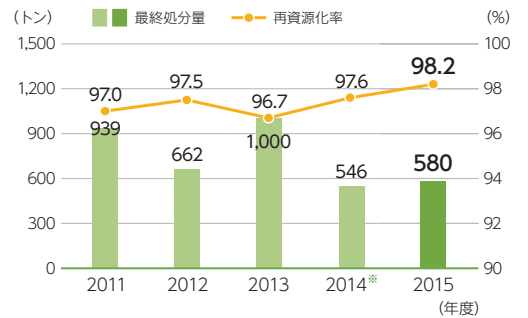
事業活動における国内 13 社の 2015 年度廃棄物総排出量は 3 万 3063 トンとなりました。生産量の変動に伴い廃棄物排出量も増減しますが、リユースやリサイクルなど再資源化を進め、最終処分量の削減に努めています。2015 年度の再資源化率は 98.2%、最終処分量は 580 トンとなりました。各工場ではゼロエミッションを目指して、継続して 3R (リデュース・リユース・リサイクル) に積極的に取り組んでいます。

$$\text{再資源化率 (\%)} = \frac{\text{再資源化量} + \text{有価物量}}{\text{最終処分量} + \text{再資源化量} + \text{有価物量}} \times 100$$

廃棄物総排出量と再資源化



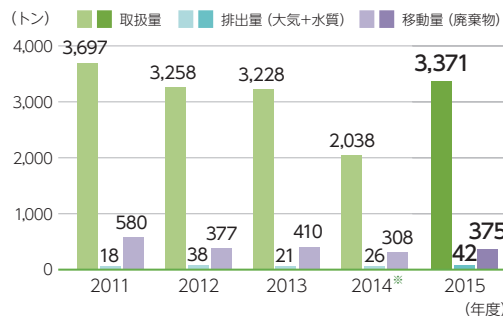
再資源化率と最終処分量



PRTR 対象物質

国内 13 社の PRTR*対象物質の管理状況は以下の通りです。

PRTR 対象物質取扱量・排出量・移動量



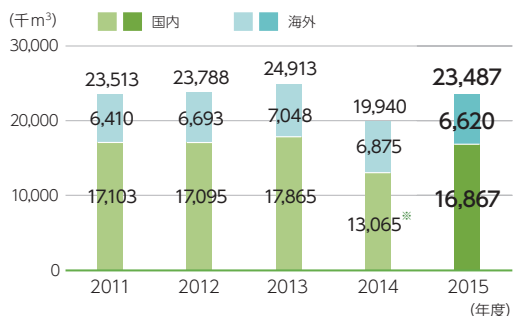
* Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度) の略称。現在 462 物質が指定されている

* 9 カ月(4-12 月) の実績

水使用量

事業活動における国内 13 社の 2015 年度水使用量は 16,867 千 m³、海外 34 社は 6,620 千 m³、グローバルには 23,487 千 m³ でした。使用量の分析、グループ内での比較を進め、限りある資源の使用量削減に努めています。

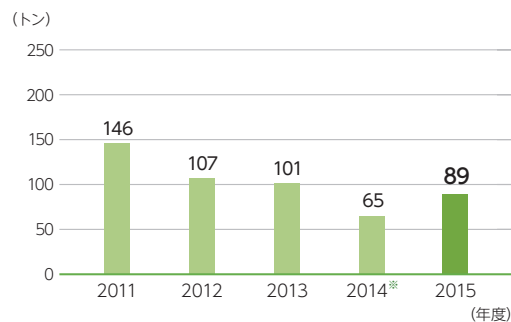
水使用量(グローバル)



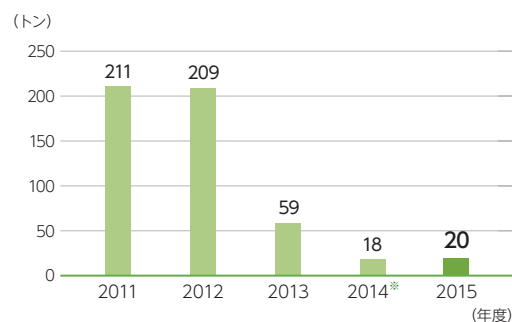
大気汚染防止

国内13社の大気排出状況です。重油から天然ガスへの燃料転換に伴い2013年度よりSOx(硫黄酸化物)、ばいじんの排出が大幅減となりました。NOx(窒素酸化物)排出量の変動は焼却炉の稼働変動によるものです。

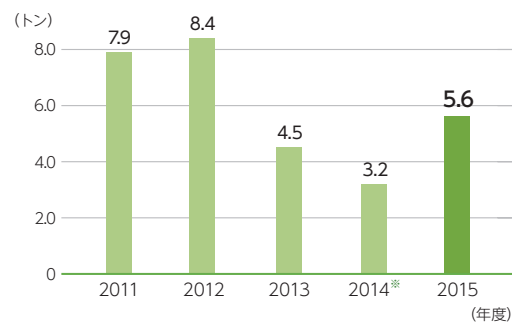
NOx 排出量



SOx 排出量



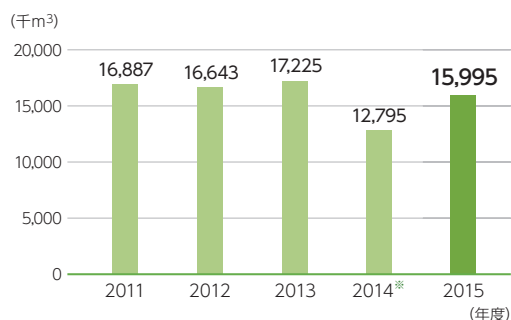
ばいじん排出量



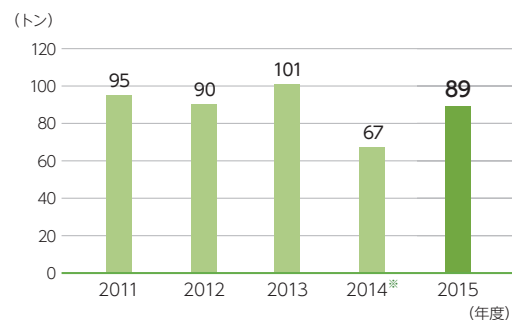
水質汚濁防止

国内13社の総排水量と水質環境負荷を表すCOD(化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)排出量は以下の通りです。

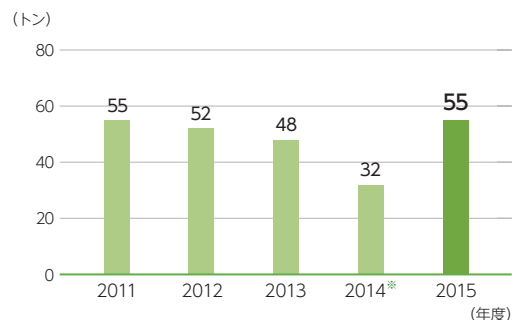
総排水量



COD



SS 排出量



** 9カ月(4-12月)の実績

Environment 環境

大塚グループは、「自然との共生」をテーマに掲げ、生物多様性保全活動のひとつとして野生生物が自然のままの姿で生息することができる環境、「ビオトープ」づくりを進めています。

Eco-Friendly Plants

環境に配慮し、地域とともにある工場



大塚薬品：岡山工場のビオトープ



大塚製薬：徳島科学技術高校生による放流

ビオトープの設置と、地域の生き物との共生

徳島平野を一望する阿讃山脈の麓にある徳島板野工場（大塚製薬）では、「自然との共生」をコンセプトに掲げ、人と環境にやさしい工場づくりを進めています。敷地内の自然林エリアには、ナラ、コナラ、樫などが茂り、季節ごとにさまざまな野鳥が訪れ、社員や来場する人々の憩いの場となっています。工場冷却水を利用したビオトープ池では、多種多様な水生生物が自然に生息できる環境づくりを行っており、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などが観察できます。またビオトープ池のかたわらにカブトムシの羽化場を設け、工場内の落葉樹の葉を利用して毎年数百匹を育てており、工場見学に訪れる子どもたちの人気の的になっています。このような取り組みにより2010年には、財団法人都市緑化基金が認定する「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選ばれました。



カワバタモロコ

さらに徳島板野工場は、徳島県で絶滅したとされていた小型淡水魚カワバタモロコが2004年に再発見されたことがきっかけで開始された、同魚を保護・増殖させ、自然に戻す協働プロジェクトに参画しています。人工飼育されたカワバタモロコが自然環境に順応できるかを調査するため、2015年3月に1回目の試験放流が行われ、徳島板野工場からの140匹を含む約2000匹が放されました。これらは産官学民からなる「カワバタモロコ養殖・放流連絡会議」で取り組んでおり、「絶滅危惧種をすくう社会の仕組み：絶滅魚カワバタモロコ再生プロジェクト」のタイトルで、環境省が主催するグッドライフアワ



カワバタモロコ試験放流・グッドライフ特別賞

ード2015で環境大臣賞グッドライフ特別賞を受賞しています。

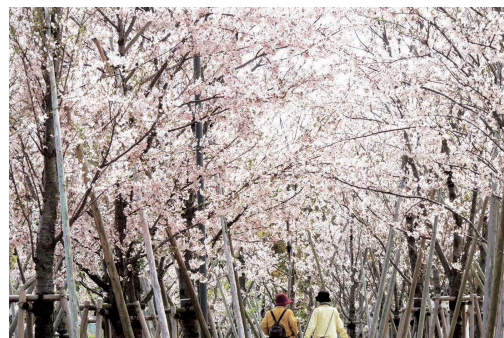
また、徳島ワジキ工場（大塚製薬）でも、地域の自然保護活動に積極的に参加しています。徳島県南部総合県民局の「どんぐりプロジェクト」では、地域に自生する広葉樹のどんぐりを拾い、苗木を育てています。大きくなった苗木は地域に配布するとともに、工場敷地内にも植林しています。

備前市久々井湾を臨む風光明媚な場所に位置する岡山工場（大塚薬品）では、「チオピタドリンクシリーズ」の製造過程で発生する冷却水と洗浄水を自然に近いかたちで海へ還す、環境にやさしい排水方法を確立しています。敷地内に設置したビオトープには、せせらぎや淵、中洲などのさまざまな仕掛けを設け、魚や小動物が育ちやすい環境をつくっており、水辺にはエサを求めて昆虫や野鳥も飛来します。全長300mのビオトープを経由した排水は、自然の小川と同じ有機に富んだ水となって海へ放出されており、地域の生物多様性の保全に貢献しています。この功績が認められ、「平成25年度地域環境保全功労者等備前県民局長表彰」を受賞し、さらに、「平成26年度岡山県環境学習エコツアー見学施設」にも選ばれました。

大塚製薬・大塚薬品



アメルタインダ大塚：クジャヤン工場



大鵬薬品：北島工場の桜並木遊歩道

地域に開かれた工場

2010年より操業開始しているインドネシアのクジャヤン工場（アメルタインダ大塚）は、“Open Space と地域社会との交流”をコンセプトに建設されました。工場敷地内には近隣住民の方が、地域社会交流の拠点として利用できる施設を開放しています。そのひとつであるモスクは、金曜礼拝やラマダンの際に近隣住民の方々に利用いただいています。緑の広場と称するエリアは、サッカー場としてだけでなく種々のレクリエーションの場として地域の子もたちを中心に活用されています。工場内の地域教育センターには、放課後の子どもたちに向けた「SATU HATI 塾」を開き、教育支援を実施しています。

北島工場（大鵬薬品）は、Global、Relax、Ecology、Economy、Neighborの頭文字GREENをコンセプトとしています。地域に開かれた工場として敷地の遊歩道に早咲きから遅咲きの桜11種類560本を植樹しています。また、訪れる人びとに配慮し除草剤を使わない芝公園にも2万5200株の芝桜を植栽し、日々の散歩コースとして利用いただいています。さらに、行政機関と災害協定を締結し、大規模災害発生時には地域と連携し約3,000人の一時避難所として公園を開放する防災体制を整えています。そして地域との交流を図るために、春の夜桜ライトアップ、夏の花火大会開催時の公園開放、冬のLEDイルミネーション設置などを行っており、道行く人びとや地域の方々に楽しんでいただいています。

アメルタインダ大塚・大鵬薬品



「外来魚釣り大会」参加者

琵琶湖の環境・生態系を考える 「グループ外来魚釣り大会」を開催

長年にわたり近畿圏の生活用水を支え「近畿の水がめ」とも評されて多くの人に親しまれている琵琶湖は、現在、ブルーギルやブラックバスをはじめとする外来魚の繁殖が原因で琵琶湖古来の固有種が減少し生態系が揺るがされています。県内に12事業所を有する大塚グループでは、滋賀県が推進する外来魚駆除対策事業の一環として、楽しみながら琵琶湖の環境・生態系を考え保全する「外来魚釣り大会」を2009年より毎年開催しています。京滋地区社員の懇親も兼ねたこの活動は、2015年には7回目を迎え、社員と家族を含む123人が参加して、昨年の倍近くの33.7kgを釣り上げました。

大塚グループ

製品を通じて環境保全に努めています。使用後の廃棄まで含めた製品ライフサイクル全体で、環境負荷を低減する、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

Eco-Friendly Products

環境配慮型製品



製品容器の軽量化

大塚グループでは、省資源、ならびに CO₂ 排出量の低減を図るため、容器軽量化を進めています。ペットボトル容器では、「ポカリスエット」（大塚製薬）500ml ボトルで、2007年に日本初の「陽圧無菌充填方式」を採用し、国内最軽量化を実現しました。現在は、ボトルの原料である PET 樹脂から自社でプリフォーム（膨らませる前のペットボトルの原型のこと）製造をすることで、洗浄・殺菌工程を不要にしています。大塚食品では、ビタミン炭酸飲料「マッチ」のボトル軽量化に続き、ミネラルウォーターの「クリスタルガイザー」で、2014年より、1 ガロンを除くすべてのサイズで従来品より約 40% 軽量化したエコキャップを採用。原材料の PP（ポリプロピレン）量を約 60% に削減しました。その他、瓶容器では、「チオビタ・ドリンク」（大鵬薬品）で割れにくさを工夫しながら段階的に軽量化し、「SOYJOY」（大塚製薬）のピロー包装フィルムは約 9% 減量化しています。さらに、カロリーメイトなどのゼリータイプの製品において、容器変更により樹脂使用量を 13% 削減しています。

大塚テクノでは、製造するプラスチック製品の形状を工夫することで薄肉化し、製品軽量化への取り組みを進めています。

大塚グループ



大塚製薬工場：エルネオパ2号 2000mL

使用者の利便性に加え廃棄物削減にもつながる製品開発

大塚製薬では、「製品環境アセスメント実施手順書」を制定するとともに、約 20 項目におよぶ「製品環境アセスメントチェックシート」を運用しています。これらにより、製品の開発・設計段階において、原材料の調達から廃棄に至るまでにどれだけ環境に配慮することができたかを評価しています。

さらに、ライフサイクルアセスメント（LCA）を導入し製品の原材料調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまで、全ライフサイクルにおける環境負荷を定量的に把握し評価しています。LCA への取り組みにより、製品毎の温室効果ガス排出削減効果の大きい箇所を俯瞰的に把握でき、改善のための社内体制強化および社員の意識向上やコスト削減の動機づけにつながっています。

また、大塚製薬工場では医療廃棄物の削減に向け、製品の設計・開発・製造段階から廃棄物を削減し、環境負荷を最小限に抑えるように努めています。近年開発した世界初の 4 室構造のキット製剤（クワッドバッグ）は、それぞれの製剤を混合する従来の方法に比べ、薬剤容器や注射針などの廃棄物が削減でき、環境負荷の低減が図れます。また、隔壁を開通させるだけで調製できるため、使用される方の安全性だけでなく、利便性も向上させます。今後も環境に配慮した、安全性や利便性の高い製品を開発していきます。

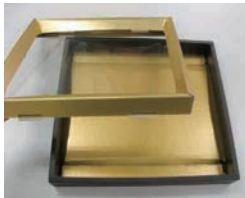
大塚製薬・大塚製薬工場



大鵬薬品：軽量化した「ソルマック胃腸液プラス」新ダンボール包装



大塚製薬：軽量化した「ムコスタ点眼液UD2%」のアルミフィルム



大塚包装：フィルムで固定し、緩衝材を必要としないパッケージを開発

製品包材の軽量化

大塚製薬では、「ムコスタ点眼液」UD2%の容器を包むアルミフィルムを軽量化しました。フィルムのシール性を高めるためフィルムの層構成を見直し、同時にアルミフィルムの両端をストレート形状からギザギザ形状へ変更し、易開封性を高める改善を行いました。その結果、アルミフィルムの幅を175mmから155mmにすることができました。

段ボールをはじめとする製品の包材について、環境負荷低減に向けて、軽量化に取り組んでいます。大鵬薬品では、2015年5月より「ソルマック胃腸液プラス」の外装段ボール包装を軽量化し、原紙使用量を約3%削減しています。

大塚製薬・大鵬薬品



ニュートリション エ サンテ製品

サステナブルな製品設計、RSPO 認証

「ニュートリション(栄養)」と「サンテ(健康)」を社名とする南フランスの健康栄養食品会社ニュートリション エ サンテ (N&S) は、ビスケットやチョコレ

ートバーなどの健康食品や大豆製品、粉末飲料などを製造し、フランスを中心に欧州、日本で販売しています。N&Sでは自社製品のすべてに環境配慮の徹底を図る「N&S eco-design charter (エコ憲章)」を設定し、新製品の開発段階から原料調達、製造工程、パッケージの材質や形状、輸送に至るまでの環境負荷を考慮しています。特に、ビスケットなどに使用するパーム油は、「持続可能なパーム油のための円卓会議」(RSPO[※])に参加し、自社だけでなく取引先にもRSPOが認証するパーム油の使用を徹底することを求めています。

ニュートリション エ サンテ

環境配慮型包装材の開発

包装材を製造する大塚包装は、材質および包装形態を改善した環境配慮型包装材を提案しています。植物由来(サトウキビ)のポリエチレンを25%以上使用した食品用「バイオマストレイ」や独自の差し込みロック機能によりテープ無しでフタの封かんができる「テープレス箱」は包装資材の削減になります。また、箱の内側の構造を工夫する事で緩衝効果をもたせた「破ピン防止構造箱」は、緩衝材や発泡スチロールが不要となる他、在庫スペースや物流エネルギーの軽減、単一素材のため廃棄のしやすさにもつながります。こうした取り組みの成果は、環境イベントへの出展を通じて発信しています。

大塚包装

※「Roundtable on Sustainable Palm Oil」。環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体が中心となり2004年に設立された

Environment 環境

地球資源の有限性を認識し、省エネルギーの推進や生産性向上などによるCO₂排出の最小限化に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

Low-Carbon Emissions

低炭素社会の構築



大塚製薬工場：富山工場のボイラー室



大塚慎昌（広東）飲料有限公司：ガスボイラー

VOICE



温暖化対策と品質の維持向上を目指して

株式会社大塚製薬工場
鳴門工場 NOP課 専任課長
山下 一夫

低炭素社会構築への貢献を目指して当社では全社的な取り組みとして、設備更新や運用面での改善など、継続的した省エネ活動に取り組んでいます。鳴門工場では、蒸気使用量の適正化を進めCO₂排出量を対前年400トン削減（2015年実績）できました。引き続き、品質・技術部門と連携しながら品質の維持・向上はもとより、低炭素社会構築への貢献をしていきたいと考えています。

生産現場における取り組み

ハード（設備更新）とソフト（エネルギーの運用改善）両面から省エネ活動を推進し、地球温暖化防止に貢献を目指しています。

生産拠点多く集まる徳島では、徳島工場（大塚化学）が、ガスタービンコージェネレーションシステムを導入し同地区のグループ各社に電力と蒸気を供給しています。また袋井工場（大塚製薬）では、従来は無駄になっていた殺菌工程で発生する温水のエネルギーを低湿度室の空調に利用するしくみを導入しています。

大塚製薬工場においても、全工場でさまざまな取り組みを推進しています。松茂工場（2010年）、釧路工場（2014年）に続いて、2015年11月に富山工場のボイラーの燃料転換を実施、新たに年間約1,500トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。

インドネシアで「ポカリスエット」を製造販売するアメルティング大塚は、安定供給と省エネルギーを目的に、2つの工場でコージェネレーションシステムを導入しています。また2015年にはこれまでのISO14001認証に加え新たにエネルギー管理に特化したISO50001の認証を取得しました。

その他、中国で輸液を製造する中国大塚製薬、広東大塚製薬、「ポカリスエット」を製造する大塚慎昌（広東）飲料、エジプトで輸液を製造するエジプト大塚製薬でも、石炭や重油などから天然ガス、軽油への燃料転換を進めています。さらに、貫流ボイラーの設定圧力の変更、デマンド監視装置の設置、製造

にエネルギーを要する製品の生産調整によるピークシフトなど、工夫や改善を積極的に行っています。

大塚グループ

物流におけるCO₂排出量削減

物流においても環境負荷を低減するために、CO₂排出量が少ない上に大量輸送が可能な海上輸送や鉄道貨物輸送へ転換するモーダルシフトを中心に取り組んでいます。大口貨物や長距離貨物は、トラックで運んでいた荷物をそのままコンテナごと鉄道で輸送できる「エコライナー」の利用や、環境負荷の低い海上輸送へとシフトしています。今後、鉄道輸送については長距離だけでなく、中距離輸送でも転換を進めていく予定です。また、近距離小口の配送では、運行車輛台数を削減するため、配送車輛の大型化による積載量の拡大や他社との「共同物流」を実施することによって、効率化を図っています。さらに、工場の作業現場で稼働しているフォークリフトでは、環境負荷が問題視されているディーゼル車、ガソリン車から、より環境への負荷が低いバッテリー車やLPG車への切り替えを進めています。

大塚グループ

VOICE



燃料転換、稼働の効率化を進めました

大塚慎昌(広東)飲料有限公司
工務科 科長
卢 新云

ボイラー燃料を軽油から天然ガスに切り替え、CO₂と大気汚染物質の排出量を大幅に削減しました。さらにボイラーを小型・複数台とし、蒸気使用量に応じた効率のよい最適な稼働を実現しています。工場全蛍光灯のLEDへの切り替え、製造用水処理システムの改善による廃水量削減等、環境への負荷低減に努めています。

VOICE



ISO50001 認証を取得

P.T.アメルタインダ大塚
Energy Manager

Nanang Sugiantoro

企業等で使用するエネルギーを管理し継続的改善を図ることを目的とした国際規格ISO50001を西ジャワのスクラプミ工場と東ジャワのクジャン工場を取得しました。環境マネジメントのISO14001とあわせて取り組むことでさらなる省エネを目指しています。



大塚製薬工場：クールビズポスター

大塚製薬：節電ポスター

オフィスにおける取り組み

オフィスの省エネルギー活動は、事務所内のエネルギー（照明・空調・コンセント）効率化と営業車輛の燃費改善を中心に取り組んでいます。自社ビルへのデマンド設置、クールビズ・ウォームビズの徹底、サーキュレーターを活用や帰宅時の一斉消灯等、社員への告知と教育を推進し、日々の省エネ活動に努めています。大鵬薬品のオフィス部門において、2012年より段階的にLED照明を導入しています。2015年5月には鹿児島出張所をLED照明に更新しました。その結果、電気使用量13%、CO₂排出量5トンの削減を達成しました。また、オフィス部門全体では年間43トンのCO₂排出量を削減しています。

営業車輛については、ハイブリッド車や低燃費車への転換を積極的に進め、2015年度は大塚製薬84%、大塚食品92%、大塚製薬工場84%、大鵬薬品70%、イーエヌ大塚製薬82%の導入率となっています。さらに大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品の3社では、安全運転・事故防止およびエコドライブの観点から営業車へのドライブレコーダーの導入(約1,500台)も進めています。

また2014年度よりグループ各社の環境担当が集まり、オフィスの省エネ対策についての情報交換を行い、お互いの活動推進に寄与しています。

大塚グループ



大塚テクノ：鳴門モールドセンター



リッジヴァンヤーズ：リットンスプリングス



大塚倉庫：今切5号倉庫

イーエヌ大塚製薬：花巻工場

クリーンエネルギーの利用

大塚グループでは、各社で太陽光発電システムを導入し、自然エネルギーの利用によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。米国のワイナリー、リッジヴァンヤーズでは、建屋の屋根に400枚の太陽光パネルを設置し、使用電力量の約40%をまかっています。イーエヌ大塚製薬においては、花巻工場への太陽光パネル設置により、社員食堂の使用電力の一部をまかっています。また大塚テクノでも、鳴門本社、モールドセンター、鷺敷第4工場へ太陽光発電を導入しています。

大塚グループ

Environment 環境

循環型社会形成を目指し、廃棄物発生抑制やリサイクルの推進によって、最終処分量をゼロに近づけるゼロエミッションに積極的に取り組んでいます。

Initiatives for a Resource Recycling Society 循環型社会の構築



大塚製薬：佐賀工場



大塚製薬工場：排水処理設備



大塚製薬工場：「徳島県認定 3R モデル事業所」認定式

3R を推進してゼロエミッションを目指す

大塚グループは 3R (リデュース・リユース・リサイクル) への取り組みを通じ、循環型社会の構築に努め、ゼロエミッションを目指しています。大塚製薬では製造工程で排出される廃棄物に対して、適宜、マテリアルリサイクル^{*1}化、サーマルリサイクル^{*2}化を図っております。2005 年度に徳島ワジキ工場が社内基準によるゼロエミッションを達成し、現在は国内 7 工場のうち 5 工場がゼロエミッションを達成、継続しています。未達成の工場においても、焼却炉運転に伴い発生する燃え殻、ばいじん等の再資源化に取り組んだ結果、全社レベルにおいてはゼロエミッション社内基準を達成しています。

大塚製薬工場は、2009 年に全工場でゼロエミッション (リサイクル率：99% 以上) を達成、継続しています (2015 年実績 99.8%)。また、各自治体から、鳴門工場と松茂工場が「徳島県認定 3R モデル事業所」、富山工場が「富山県エコ事業所」、釧路工場が「北海道グリーン・ビス認定制度」の認定を受けています。大塚食品は、2010 年に全工場でゼロエミッションを達成、継続しています。さらに徳島工場では、製造工程で排出される産業廃棄物を 39 品目に分別、13 品目の製品へ加工・再生しています。その取り組みが評価され、「徳島県 3R 実践事業所」に認定されています。大塚テクノにおいても廃棄物の徹底分別によるリサイクル率向上、工場内ゼロエミッション達成に取り組み、再資源化率 99% 以上を継続しています。鳴門本社・鳴門工場と鷺敷工場が「徳島県認定 3R モデル事業所」に認定されています。

※1 廃棄物を製品の原料として再利用すること

※2 廃棄物を焼却処理する際に発生するエネルギーを回収し、利用すること

大塚グループ

排水処理・設備の更新

大塚製薬工場の全工場では、環境負荷低減と法令遵守の徹底を実現するため、基準値より厳しい自主管理基準を設定し、工場排水の水質管理に努めています。鳴門工場では 2014 年 12 月に排水処理設備を更新し、より処理能力が向上したことで、負荷変動にも強い安定した運転が可能となりました。また、さらなる環境リスクの低減を目指して、自主管理基準値を超えた排水を放流しないシステムに改善しました。処理水を水質計でモニタリングし、「仮に水質が悪化した場合は自動的に再処理工程に戻る」というしくみを構築しています。

大塚製薬工場

Column

本社ビルを
「優良廃棄物管理物件」
として千代田区が表彰



大鵬薬品本社 (本館・別館) は 2015 年 3 月に東京都千代田区の優良廃棄物管理物件として表彰されました。これは、2014 年度に千代田区が立入調査を実施した事業用大規模建築物 (床面積 1,000m² 以上) のなかで、廃棄物の減量・リサイクル促進の取り組みが優れている建築物を表彰する制度です。2015 年度は対象となった 301 件の建築物のうち 12 件が表彰され、大鵬薬品では、ミックスペーパーの分別などが評価され、本社の本館と別館がともに表彰されました。

大鵬薬品

Quality

品質

大塚グループの品質の考え方は、いわゆる安全・安心なものづくりにとどまりません。お客さまへの情報開示、パートナー企業との協力体制、地域の尊重、コンプライアンスなど、幅広い取り組みにおいて社会的活動意義の品質向上を推進していきます。

Quality 品質

Safety Initiatives

安全・安心への取り組み

大塚グループは、生命関連企業の責務として、常にお客さまや患者さんのことを第一に考え、製品の品質・安全を最優先にした事業活動に取り組んでいます。

VOICE



信頼の品質を守り続けます。

大塚化学株式会社
品質保証部 部長補佐
松永 治恵

「ポカリスエット」などの飲料や「輸液」の原料として欠かせない塩化ナトリウムや塩化カリウムなどの無機塩類を供給し、大塚グループ各社製品の品質を支えています。品質保証部の居室には、社員の心構えについての創業者大塚武三郎の書を掲げ、創業当時から受け継がれた信頼の品質を、これからも愚直に守り続けていきます。

VOICE



医薬品を正しくお使いいただくために

株式会社大塚製薬工場
信頼性保証本部 輸液DIセンター
専任課長
河野 裕則

医療の根幹を支える輸液製品は、種々の疾病治療等に使用され、寄せられる問い合わせは多岐にわたります。基本的な使用方法から病態治療まで、幅広い情報提供を行っています。こうした社外への対応のみならず、寄せられた情報を社内の関連部署と共有する窓口としての機能も果たしています。

品質・安全性管理体制

大塚グループでは、医薬品、医療機器、化粧品、食品など、事業ごとにその特性にあわせた厳格な品質管理体制を構築し、製品の品質・安全を追求しています。大塚グループの品質・安全性管理体制は、法令や行政・業界基準に準拠（医薬品医療機器等法、食品衛生法など）するとともに、「ISO9001」（品質）、「ISO13485」（医療機器）、「ISO22000」（食品安全）の認証の取得を進めています。さらに、原料調達から生産、流通・販売に至るすべての過程で「トレーサビリティシステム」を導入しており、徹底した品質管理を実施しています。また、グローバル展開を行っている主要な事業会社では、グローバル品質保証体制を構築し、運用しています。2014年度は、海外関連会社の役割と責任を明確化するために、グローバル品質保証体制の考え方を抜本的に見直し、品質保証に対する考え方の統一を図りました。このように品質保証体制をグローバルレベルで考えることによって製品品質の向上を図り、世界中のお客さまから信頼されるよう努めています。

お客さまの声を聞く体制

大塚グループでは、お客さまからのお問い合わせに対して、製品の種類などに応じて、専門部署が対応しています。大塚製薬では、医療用医薬品のお問い合わせは「医薬情報センター」、一般用医薬品や医薬部外品、化粧品については、「信頼性推進室 お客様相談窓口」、機能性飲料・機能性食品等については「お客様相談室」で受け付けています。また、業務時間外や休日でも緊急性を伴うお問合せに対応できるよう、「テレホンサービスセンター」を設置し、お客さまからのお問合せやご相談、ご意見に適宜対応する体制を整えています。

大塚製薬工場では輸液DIセンターを設置し、各種お問い合わせの電話対応に加え関係者向けウェブサイトにも「よくある質問と回答」を掲載するとともに医薬関連学会でも情報提供を行っています。

なお、お客さまからいただいた安全性や品質にかかわる情報は速やかに専門部署に報告し、リスクの監視に役立て、適正使用のための情報提供や製品改善・開発に活かしています。

■ 大塚グループの品質・安全性管理体制

法令や行政・業界基準への準拠	認証の取得	グループ独自の方針・しくみ
医薬品医療機器等法 医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保のための法律 GLP 安全性に関する非臨床試験の信頼性確保のための基準 GMP 製造管理および品質管理の基準（医薬品、医薬部外品） QMS 製造管理および品質管理の基準（医療機器、体外診断用医薬品） GQP 品質管理の基準 GVP 製造販売後安全管理の基準 食品衛生法 食品や添加物などの基準・表示・検査などの原則を定めた安全性確保のための法律	ISO9001 製品やサービスの品質管理体制の構築と継続的な改善を実現するための規格 ISO13485 安全で有用な医療機器の継続的な製造・供給を目的とした、医療分野における品質マネジメントシステム規格 ISO22000 消費者への安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステム（FSMS）規格 HACCP 国際食品規格委員会が策定した、食品の安全を確保するための衛生管理の手法に関する国際基準	品質方針の策定 行動基準の策定 医薬品・医療機器 品質マネジメントシステム（TQMS）の構築 トレーサビリティシステムの構築 社員教育

安定的な事業活動、持続的成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、健全で透明性の高い経営体制の構築に取り組んでいます。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスについての考え方

2015年5月の東京証券取引所における「コーポレートガバナンス・コード」の制定を踏まえ、大塚グループの企業理念、事業運営の状況を加味したコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を示すものとして、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、大塚グループにおけるコーポレートガバナンスの在り方を明確に示しました。大塚グループのコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、社員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

コーポレートガバナンス体制

大塚ホールディングスは、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考えています。

● 取締役および取締役会

取締役会は取締役会規程にもとづき、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は9人（うち社外取締役3人）です。

● 監査役および監査役会

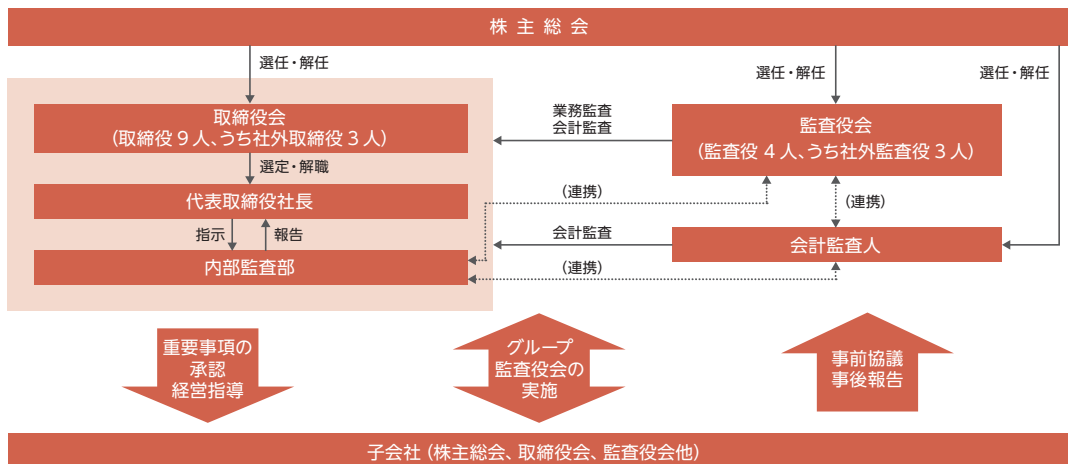
各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。監査役は4人（うち社外監査役3人）です。

● 社外取締役および社外監査役

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験にもとづき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定および業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。

社外監査役は、財務・会計、法務および経営に関する高い見識および企業経営に関する豊富な経験にもとづき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。

■ 大塚ホールディングスのコーポレートガバナンス体制



● 社外取締役および社外監査役の選任基準

社外取締役および社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性および客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。大塚ホールディングスでは、社外取締役の独立性の基準として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、「社外取締役の独立性基準」を設けています。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断します。

■ 社外取締役の独立性基準

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- ① 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合
- ② 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ③ 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合
- ④ 当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

● 内部監査部

社長直轄の内部監査部門は、財産および業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについての監査を定期的を実施し、社長、取締役および監査役に報告を行っています。改善が必要な場合は改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の最適化を図っています。また、監査役および会計監査人との情報共有、相互協力等の連携を行っています。

● 内部統制部門

内部統制部門は、財務報告に係る内部統制に関連する諸規程、マニュアルの整備や運用ルールの周知徹底・教育を行うとともに、内部監査部門との連携による運用状況のモニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実にできる体制を整えています。

● 企業集団における業務の適正を

確保するための体制

大塚ホールディングスは、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて大塚ホールディングスに報告し、重要な事項については承認を得ることにより、大塚グループの連携体制を確立しています。

大塚グループにおいては、監査役制度を採用しており、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでいます。また、原則年4回「グループ監査役会」を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を行うこととしています。

内部監査部は「内部監査規程」にもとづき、関係会社も対象として監査を統括または実施し、各社の内部監査部門と連携して横断的なリスク管理体制およびコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保すべく努めています。

Quality 品質

法令遵守と生命倫理を含めた高度な倫理観を持って行動することを、すべての社員に浸透させ、徹底するために、組織体制の整備や企業風土づくりに取り組んでいます。

Compliance

コンプライアンス

「グローバル行動規準」および「グローバル腐敗防止規程」の制定

大塚グループは、企業理念のもとに、グループのコンプライアンス推進実現のため、「大塚グループ・グローバル行動規準」を制定し、本行動規準に対する取り組みへの姿勢を、代表取締役社長兼 CEO 樋口達夫より社長メッセージとしてウェブサイトを通じ広く発信しています。

また、これとあわせて世界の全拠点において腐敗を防ぐ姿勢を表明した「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」を制定し、高い倫理観にもとづき事業に取り組むことを推進しています。



大塚製薬：アジア・アラブコンプライアンス責任者会議（香港）



大塚製薬工場：エシックスフォーラム

大塚グループ・グローバル行動規準 社長メッセージ

私たちは、Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念の下、革新的な製品を創造し、世界の人々の健康に貢献するため、日々、業務に取り組んでいます。ビッグベンチャーカンパニーとして、自らの仕事に革新性はあるか、世界に通用するか、この製品で今までにない市場を創る可能性があるか、常に問いかけながら推進しています。

大塚グループの発展とともに、グローバル市場でそれぞれのグループ会社が担う社会的、法的責任は、増えています。高い倫理感を維持し、誠実な事業活動を行うことは、企業価値を高め、さらには、患者さんや一般消費者を含めたステークホルダーの皆様に信頼をいただくうえで不可欠です。

「大塚グループ・グローバル行動規準」は、世界中どの拠点においても、大塚グループで業務に携わるすべての人々に適用されます。私たち一人ひとりがこれを遵守し、創造性を発揮し自己実現することを通じて、社会に貢献することを強く要望します。

大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫

コンプライアンス推進

グループ各社では、「グローバル行動規準」に基づいてそれぞれコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスを推進しています。

特に、医療を扱うグループ会社^{*}では、医療関係者に対する行動基準「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させ、各社ごとに自社のコード・オプ・プラクティスを策定し、全社員が医療関係者だけでなく、すべてのステークホルダーと信頼関係に基づく適切な連携を行うよう努めています。製薬会社と医療関連組織とのかかわり方を明確に示す社会的責任が問われているなか、倫理的かつ患者さんの立場に立った適切な医療が行われるよう、製薬会社としての責務を果たすべく、規範の遵守に努めています。

また、2010年12月の大塚ホールディングスの上場以来、インサイダー取引規制に関する研修は、毎年各社のコンプライアンス研修に必ず組み入れ、規制内容の理解とともに情報管理の徹底とあわせて実施しています。

内部通報窓口の充実

経営陣から独立した内部通報窓口の設置と、制度の運用状況についての経営陣の監督は、「コーポレートガバナンス・コード」の要請でもあり、違法または不適切な行為・情報開示の早期発見のための機能としてその必要性が重視されています。大塚ホールディングスでは、内部通報制度の見直しを行い、新たに外部の法律事務所2カ所を通報窓口として設置しました。主要なグループ会社でも経営陣から独立した社外の通報窓口を設置し、通報者が安心して利用できるよう配慮しています。通報は、社員のみならず、契約・派遣社員からも受け付ける規定としており、また通報者や通報に関する情報は厳重に管理し、通報者が不利益を被らないよう配慮されています。

^{*} 大塚製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場

生命関連企業としての社会的責任を果たすため、平時よりリスク管理に努め、災害時や緊急時にも事業が安全に継続できるよう体制を整備しています。

Quality 品質

Risk Management

リスクマネジメント



大塚製薬工場：津波対策として外周防潮堤を設置

情報セキュリティへの取り組み

大塚グループでは、情報セキュリティに関する最新情報の共有や具体的な対策の検討などを目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を組織し、グループ全体の包括的なセキュリティレベルの向上と継続的な改善を図っています。

サイバー攻撃へのリスク対策としては、外部の専門機関によるシステムセキュリティ監査をはじめ、公開ウェブサイトの脆弱性診断、標的型メール攻撃に対する演習、SNS への書き込みのモニタリングなどを実施しています。さらに、データを構築している基幹システムの災害時対応訓練も定期的に行っています。

また、お客様の大切な個人情報を守るため、個人情報管理のマネジメントシステム体制を構築し、事業活動に応じて「個人情報保護マネジメントシステム (プライバシーマーク) 認証」や「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証」を取得しています。

CSR 調達

大塚グループでは、企業と社会の持続可能な発展を目指すために、ビジネスパートナーとの連携が重要であると考え、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動の推進に取り組んでいます。ビジネスパートナーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前取引基本契約を締結してリスク防止に努めております。今後は、人権・労働・環境などについても、ビジネスパートナーとの協力をもとに、現状を把握し社会的責任を果たすことにより、さらなる信頼関係を構築していきます。



大塚テクノ：南海トラフ地震を想定した防災総合訓練

BCP、BCM の策定

大塚グループでは、大規模地震や災害発生時にも最大限事業活動を継続し、製品の安定供給が図れるよう、事業継続計画 (BCP)、事業継続マネジメント (BCM) を策定しています。

大塚製薬では、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫の3社と共同して、医薬品およびニュートラシューティカルズ関連事業製品の生産と安定供給に関して、緊急事態においても事業を継続・復旧するためのしこみを備えていることを証明する「ISO22301 認証」(事業継続マネジメントシステムの国際規格) を取得しています。2015年4月には輸液の安定供給も適用範囲に追加されました。

経腸栄養剤、メディカルフーズなどの製造販売を手掛けるイーエヌ大塚製薬は、岩手県花巻市を生産拠点としており、東日本大震災被災の経験をもとに、医薬品の安定供給という最も重要な使命に取り組んでいます。2012年度にBCM基本規程の制定とBCM委員会を発足させ、2013年度にはBCP(地震編)の策定をしました。2015年度は策定したBCPの社内演習を実施した他、外部関連企業との災害時協力協定締結等を行いました。その他のグループ各社においても、BCP、BCMの運用に取り組んでいます。

VOICE



患者さんへ安定的に製品をお届けするために

イーエヌ大塚製薬株式会社
生産本部購買企画室 係長
宮崎 伸

イーエヌ大塚製薬では、ビジネスパートナーとの良好な関係構築が重要であると考え、バリューチェーン全体での法令や社会的規範の遵守に努めております。2015年度はコンプライアンス意識の向上のため、調達部門全体で下講法の勉強会を実施しました。また、2011年の東日本大震災の経験を踏まえ、品質の維持・向上、安定調達体制の確立を目指し、原材料だけでなく、エネルギー関係や消耗資材においても複数社からの調達を進めています。

Culture

文化

大塚グループは、地域社会とそこに根づく文化を大切にしています。地域との交流、協働、教育支援などを通じて地域の発展と次の時代を担う子どもたちの育成に貢献していきます。

Culture 文化

各地で発生した自然災害に、物資の提供や医療支援活動を通じて被災者救援に取り組むとともに、寄付・ボランティア活動を行っています。

Community Initiatives

地域貢献



大塚ウエルフェアクリニック



大鵬オンコロジー：大腸がん啓発キャンペーンに参加

VOICE



地域に根ざした医療支援を

大塚ウエルフェアクリニック
Public Relations Officer
Syed Sabir Ullah

大塚ウエルフェアクリニック (OWC) には、1日に約200人の患者さんが訪れています。私は2003年6月のOWC設立以来、スタッフと協力して医師のサポート、薬剤の購入手配等を担当し、大塚パキスタン本社や保健局へのレポートも行っています。OWCのスタッフは患者さんに必要な医療を提供することにたいへん熱心で、アフガニスタン難民は皆、OWCの活動に感謝しています。



大塚ファーマ(ドイツ)：クリスマスプレゼント・キャンペーンに参加
(写真提供：Stiftung Kinderzukunft)

医療支援活動「大塚ウエルフェアクリニック」

大塚グループでは、2003年にアフガニスタン難民のための診療所「大塚ウエルフェアクリニック」(Otsuka Welfare Clinic)をパキスタンのペシャワールに設立し、援助の必要な患者さんを無償で診療しています。この10年を超えるアフガニスタン難民および同地域の医療促進への貢献が認められ、日本と諸外国との友好親善関係の増進に多大な功績のあった個人・団体をたたえる「外務大臣表彰」を2014年8月に受賞しました。

同診療所は、2001年以降パキスタンに押し寄せた180万人もの避難民が満足な治療を受けられない環境にある現実を目の当たりにし、「アジア・アラブで事業を行う生命関連企業として、現地の人々の健康に貢献したい」という強い思いから、大塚製薬とアジア・アラブ地域で事業を行うグループ23社が共同で設立しました。診療所開設以来、これまでに80万人以上の患者さんに無償で医療提供を行ってきました。大塚パキスタンを含む当社グループは、今後も人々の健康に寄与すべく、地域に根ざした支援活動を行っていきます。

大塚グループ

チャリティイベント参加

大鵬薬品の埼玉工場は、ペットボトルや空き缶を回収して、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを供給する活動に協力しています。2015年は680人分のワクチンに相当する寄付を行いました。大塚倉庫は、NPO法人「ハート・オブ・ゴールド」によるカンボジアの子どもたちや対人地雷の犠牲者の支援活動に参加しています。2015年12月、カンボジアで開催されたチャリティーハーフマラソンに参加した社員14人が、現地の子どもたちに応援物資(衣類、文房具と書籍など)を届けました。

ベルギーのニュートリション エ サンテ ベネルクス社では、大塚グループ製品をフードバンクへ寄付しています。大塚ファーマ(ドイツ)は、Kinderzukunft(子どもの未来)財団のキャンペーンに参加し、恵まれない子どもたちにクリスマスプレゼントを贈りました。

米国では、患者支援・疾患啓発・研究支援を目的としたチャリティイベントへの参加や募金活動を積極的に行っています。大鵬オンコロジーでは、大腸がん啓発活動に積極的に取り組み、年間を通してさまざまな活動に参加しています。アステックス社は2001年から白血病・リンパ腫協会が主催する「ライト・ザ・ナイトウォーク」に参加しています。

大塚グループ



写真提供：Stiftung Kinderzukunft



ニュートリション エ サンテ：Tofu for Africa



クラリス大塚：ネパール地震被災地への輸液寄付

Tofu for Africa

フランスのニュートリション エ サンテでは、アフリカのサハラ砂漠の南に位置する内陸国のブルキナファソで、2008年より、地元住民の栄養改善を目的に、「Tofu for Africa」プロジェクトを実施しています。同地域で活動するNGOの「Orange Blue Africa」と協力し、生産契約をした農家に大豆の育成指導を行い、収穫された大豆を買い取って工房で豆腐を生産するという活動です。初年度は、大豆の栽培や豆腐の味が受け入れられるかどうかについて実験し、2年目の2009年から大豆の栽培を開始。2010年より豆腐の生産を開始しています。

現在、9カ所の村で、栄養改善、雇用の創出、大豆食文化の普及を目指していますが、最大の課題は、豆腐そのものが知られていないことです。そのため、地域の祭りやイベント開催時に串焼き豆腐をつくり、屋台で試食をしてもらったり、地元のレストランでメニューに豆腐を取り入れてもらったりするなど、まずは消費者づくりから取り組んでいます。販売ルートも食料品店に限らず、消費者が気軽に立ち寄れる屋台でも販売するなどして、知名度は徐々に高まっています。今後はこれら地域でのプロジェクトを早期に自立させ、別の地域での展開を目指しています。

ニュートリション エ サンテ

健康増進・防災・災害支援活動

大塚グループでは、地域社会と連携した健康増進や防災、災害支援活動を進めています。国内では、大塚製薬が、「熱中症対策」「生活習慣病予防」「スポーツを通じた健康づくり」「食育」「防災」などの活動の知見やノウハウを活かし、自治体と連携して取り組んでいます。2015年までに5県、7市と連携協定を締結しました。

防災活動では、大塚製薬工場が地域住民と連携した防災体制、自治体との積極的な防災連携を進めています。先進的な取り組みが評価され、「大塚製薬工場と周辺防災会」が内閣府が推進する「地区防災計画」の2015年度モデル地区に選ばれました。また、大塚電子滋賀工場でも、地域の防火保安協会の活動に参加しています。

救援活動では、自然災害による被災地に「ポカリスエット」や「カロリーメイト」などの救援物資を提供しました。2016年4月の熊本地震に対して、発生直後から支援物資の提供を続けています。海外では、現地のグループ会社を中心に、自然災害や大規模な事故の被災地に救援物資の提供を行っています。2015年は、天津港爆発事故の際の病院への輸液無償提供や、ネパール、アフガニスタンの地震災害への緊急援助を実施しています。

大塚グループ



ブルキナファソで豆腐を通じた支援を行うプロジェクト「Tofu for Africa」

Culture 文化

地域で活動するよき企業市民として、自然環境、地域社会に配慮するとともに、地域に根づく文化を大切に、大塚グループならではの社会貢献活動に取り組んでいます。

Community Exchange

地域との交流



大塚製菓：大塚連

地域イベントへの参加

徳島の「阿波おどり」に毎年4つの連が参加しています。各事業所の精鋭による「大塚連／大塚製菓」、鳴門市最古の「うず巻連」の名を継ぐ「大塚うず巻連／大塚製菓工場」は、磨きをかけた踊りを披露し、和気あいあいとした雰囲気、「チオビタ連／大鵬薬品」「大塚はつらつ連／大塚化学・大塚倉庫・大塚食品」は踊手・観客いずれもが楽しめることをモットーに、伝統文化を盛り上げています。また、「同一会場で一斉に展示した神輿の数114基でギネス公式記録認定となった岩手伝統の「花巻まつり」では、イーエヌ大塚製菓の社員約80人が参加しました。

大塚食品では、釧路工場での地域マラソン大会への参加や植樹活動、群馬工場でのフラダンスフェスティバル参加や花火大会協賛、滋賀工場での湖南市内の農商工の元気な姿を発信する「元気市」への参加などを行っています。大塚電子では、2015年から工場のある甲賀工業会の組織運営委員会に所属し、地域の活動に参加しています。

大塚グループ

工場での交流

大塚グループの各工場では、地域の人々と協働して、地域活性化に向けたさまざまなイベントを開催しています。大塚製菓の徳島ワジキ工場は、大塚テクノ、地元自治体とともに、1990年から毎年、阿波おどりの時期に無料の野外コンサート「エキサイ

ティングサマー in WAJIKI」を工場敷地内で開催しています。2014年は地元那賀町の水害被害を受けて中止されたため、2015年は復興をテーマに2年ぶりの開催となりました。徳島板野工場では、「あさんウォーキングフェスタ」や工場見学を通して、地域とのつながりを強めています。

大塚グループ



タイ大塚製菓：マングローブの植樹活動

植樹活動

大塚製菓工場および大鵬薬品は、2010年度より徳島県の地球温暖化対策推進条例にもとづく「とくしま協働の森づくり事業」において、パートナーシップ協定を締結しています。この事業は、カーボンオフセットのしくみをモデル的に実施し、協定を結んだ事業所や個人からの寄付金で森林の間伐や植林などの整備を行うものです。2015年、徳島県佐那河内村で「協働の森へ行こう in 佐那河内 2015」が行われ、関係者および社員とその家族およそ300人が間伐作業や植樹作業に汗を流しました。

インドネシアでは、大塚インドネシアやアメルタインダ大塚が森林機能の保全と再生を目的に工場周辺や山斜面などに植樹や木の寄付を行っています。タイ大塚製菓は、社員がマングローブ植樹活動に取り組みました。

大塚グループ



大塚製菓：あさんウォーキングフェスタ



大塚製菓工場：徳島県知事を囲んで（協働の森へ行こう in 佐那河内 2015）



修復の成果がわかるよう同一空間に展示された
レオナルド・ダ・ヴィンチの「最後の晩餐」(修復前と修復後)

大塚国際美術館

大塚グループでは、1998年に創立75周年記念事業として設立した大塚国際美術館を通じて、地域の芸術・文化振興に努めています。約4kmにおよぶ鑑賞ルートには、西洋の古代壁画から現代絵画、原画が忠実に再現された1,000点あまりの陶板名画を展示し、日本に居ながらにして世界25カ国の美術館巡りが体験できます。さらに、本来なら6点同時に鑑賞することができないエル・グレコ「大祭壇衝立画」の推定復元や、ダ・ヴィンチ「最後の晩餐」の修復前後の比較展示、1945年に戦禍で焼失したゴッホ「ヒマワリ」の再現など、陶板の特性を活かした独創的な発想を取り入れています。

大塚グループ



「徳島ヴォルティス」の地域活動

サッカーチーム「徳島ヴォルティス」

Jリーグ・サッカーチームの「徳島ヴォルティス」は、大塚製菓サッカー部を母体として、2004年に地域の活性化を目指し誕生したチームです。同チームは徳島県教育委員会と連携し、体力向上テキスト「とくしまチャレンジプログラム」を発行して県内の小学生に配布および徳島県のウェブページに掲載しています。子どもたちとともに実践し体力の向上について興味や関心を持ってもらえるように、選手も小学校の体育授業に参加しました。

大塚グループは、同チームへの支援の一環として、選手の健康・栄養面のサポート、ホームスタジアムでのイベントの協力など、サッカーを通じて徳島の発展に貢献する活動を行っていきます。

大塚グループ

Column

陶による 「弘法大師坐像」の複製



「弘法大師坐像」の除幕式

大塚オーミ陶業の陶板製造の技術は、文化財の記録保全、活用の在り方のひとつとして認められています。高野山金剛峯寺が所蔵する「弘法大師坐像(萬日大師)」を陶により原寸大に複製しました。最新の3D技術と大塚オーミ陶業が培ってきた伝統的な陶板技術、複製技術を融合し制作した本像は、半永久的に現在の姿を後世に伝えることができます。

大塚オーミ陶業

陸上教室の開催

大塚製菓陸上競技部は、男女ともオリンピックや世界選手権へ代表選手を送り出すなどの活躍を続けています。練習や合宿の合間に、地元の小学生以上を対象に陸上教室を開催し、企業スポーツを通じて地域貢献にも取り組んでいます。毎年、北海道の標茶町で行っている合宿では、地元の小学生以上を対象とした「さわやかランニング教室」を開催しています。

大塚製菓工場



北海道標茶町で行われた「さわやかランニング教室」



徳島県内小学校での陸上教室

Culture 文化

次世代を担う子どもたちの教育、啓発活動を行い、自然環境や地域社会の素晴らしさを守り、改善し、さらなる未来へ受け継いでいくことの大切さを伝えています。

Youth Education

次世代を担う子どもたちへ



あどぷと・エコスクール

VOICE



子どもたちに学習の機会を提供しています

P.T. アメルタインダ大塚
Corporate Affairs Director

Pratiwi Juniarsih

SATU HATI 塾ではクジャヤン工場周辺の子どもたちに無償で補習学習を提供し、社員が自らボランティアで教師となって子どもたちに教えているのが特徴です。この児童教育活動の関係で2014年に当時のインドネシアの女性活性化・児童保護担当国務大臣がSATU HATI 塾に訪問され、実際に当補習学習に参加されて高い評価をいただきました。

教育を通じた支援

「環境首都とくしま」にふさわしい次世代の育成を目的に、2007年から行われている「あどぷと・エコスクール」の活動に大塚製薬、大塚化学、大鵬薬品が参画しています。2015年度も、高校生たちに学校周辺の用水の水質調査や工場の排水処理設備などの見学を通じて環境について学んでもらいました。その他6月には「田んぼの学校」を開催し小学生たちに虫や植物と親しんでもらいました。また大塚製薬、大塚製薬工場、大塚化学、大塚食品、大鵬薬品では徳島県が県内の中学生に実施しているキャリア教育支援に協力し、社員を派遣して「出前授業」を行っています。

大塚製薬では、中学生を対象とした「いのちの授業～がんを通して」に2011年度から協賛しています。医師と患者さんの2人をメイン講師とし、2015年までに合計24校で8,500人を超える生徒、保護者の方々に「いのち」や自分の生き方を考える機会を提供してきました。

カンボジアでは大塚倉庫が「長期的に途上国の子どもたちを支援していきたい」との願いからNPOによる発展途上国への識字率向上および女子教育の取り組みに参加しています。2015年12月より、コンポントム州のトゥク小学校への図書館寄贈および識字教育プログラムの提供を通じた支援を開始しました。インドネシアのアメルタインダ大塚は、2007年より「SATU HATI (心をひとつに)」と名づけたチャリティイベントを行ってきました。これまでに28館の図書館、12万4000冊以上の本を

寄付しました。また2011年からはクジャヤン工場、子どもたちに理科、英語、算数を教える「SATU HATI 塾」を開催しています。

フィリピンでは、大塚製薬がアエタ族^{*1}の学校に給水施設^{*2}を寄付、学生には衛生用品セットを配布し、衛生環境の改善を支援しています。

大塚グループ



アメルタインダ大塚：SATU HATI 塾

工場見学の受け入れ

大塚グループでは、自社工場への見学を広く受け入れています。大塚製薬の各工場では、製品の製造工程に加えて、健康、環境についても学べるよう、説明や展示を工夫しています。グローバルな生産拠点を目指す大鵬薬品の北島工場では竣工以来、小中学校の校外学習に協力し、積極的に見学者を受け入れています。イーエヌ大塚製薬の花巻工場では、地域雇用への貢献も兼ね、高校生、高専生、大学生の受け入れを推進しています。大塚食品の滋賀工場では、毎年、近隣の中学校において職場体験学習のプログラムを実施、さらに小学校、子ども会などを中心に工場見学を受け入れています。

大塚グループ

*1 ルソン島北部の先住民族

*2 ディーゼル動力によるモーターポンプ、高架タンク、トイレを含む

Employees

社員

大塚グループの創造性の源泉は企業理念の実現のなかにあると考えています。既成概念を打破し、発想を転換し、成し遂げる。そのように多様な社員が躍動する企業風土を育み、社会に役立つ革新的製品を生み出し続けます。

Employees 社員

大塚グループでは、多様な人材を受け入れ、それぞれの強みを活かすことが、変化に耐える強くしなやかな組織をつくり、革新につながると考え、ダイバーシティを推進しています。

Diversity

ダイバーシティ



大塚食品：ダイバーシティフォーラム



大塚製菓：ビーンスターク保育園とくしま

VOICE



夫婦共々仕事に没頭できます

大塚製菓株式会社
医薬品事業部
徳島研究所・基盤技術センター
センター長
菱垣 晴次

毎朝保育園に到着すると、親の方を振り向きもせず、一目散に保育士の胸に飛び込んでいく娘の姿に少々ジェラシーを感じながら「ビーンスターク保育園とくしま」って素晴らしい!と思う毎日です。保育園では、やさしい保育士と楽しい仲間たちに囲まれ、栄養満点の給食やおやつをいただき、色々なことを学び、吸収しているので、帰宅後に見る娘が朝より成長していると感じることがあります。同じ敷地内で一緒に防災訓練ができるなど、事業所内保育園ならではの安心を肌で感じ、夫婦そろって仕事に没頭できます。



ダイバーシティ経営企業100選
ダイバーシティ推進の意義に対する認識を浸透させ、取り組み企業の裾野を拡大することを目的として、ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業が表彰されます。

女性の活躍推進

大塚グループは、多様な社員の活躍が企業の成長の原動力になると考え、各社が女性の活躍推進に向けたさまざまな活動を行っています。

大塚製菓では、ダイバーシティという概念が浸透していなかった1980年代より「女性フォーラム」を開催し、現在では多くのプロジェクト等で女性リーダーを積極的に登用しています。その取り組みが評価され、2014年には経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）に選出されました。大塚製菓工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品でも、女性を含め社員がいそいそと活躍できる場を広げるためのワーキンググループやフォーラムを開催しています。女性社員による育児と仕事の両立についての事例発表やグループディスカッションを行うことで、制度面からの支援だけでなく、意識の醸成という面からも、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

また、大塚製菓では「再チャレンジ制度」、大鵬薬品では「カムバックパス制度」の導入により、育児などのやむを得ない理由で退職した社員を再雇用できる環境を整備しています。

イーエヌ大塚製菓では配置転換を行う際、育児中や通院加療中の社員に対して、仕事との両立が可能となるよう、長期的キャリア形成のサポートを進めています。

大塚グループ



大鵬薬品：すくすく保育園

事業所内保育所の開設

育児をしながら働く社員を支援するため、2011年より事業所内保育所を開設しています。これまでに、「ビーンスターク保育園とくしま」「ビーンスターク保育園おおさか」（大塚製菓）、「すくすく保育園（茨城県）」（大鵬薬品）を開園。さらに各保育園では、いつでも職場復帰ができるように新規入園を毎月受け入れたり、一時保育や病児保育、延長保育など、急な事情にも対応できる体制を整えることで、女性のキャリア継続だけでなく、男性の積極的な育児参加も可能にしています。また、「ビーンスターク保育園」では、運営を外部委託から自社に切り替え、創造性を育む独自性の高い保育を実施し、将来を担っていく子どもたちの健全な発達に貢献しています。

大塚製菓、大鵬薬品



はーとふる川内：農園「まごころファーム コスモス」



大塚製薬工場：健康運動指導士による健康教室

ノーマライゼーション

大塚グループでは、障がいを持った人々が健常者とともに等しく生きる社会の実現を目指す「ノーマライゼーション」の理念を大切にし、雇用を推進しています。大塚製薬の特例子会社「はーとふる川内※¹」では、「精神障がい者とともに働く」ことを会社の方針に掲げ、働きやすい環境づくりを進めています。専門の相談支援員の配置や、1時間単位で有給休暇を取得できる就業規則の運用などが評価され、2015年4月に「精神障害者等雇用優良企業※²」に認証され、同年9月には高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞「奨励賞」を受賞しました。

イーエヌ大塚製薬では、3カ月のトライアル雇用を経て2人の障がい者を雇用しました。入社後は、各部署のサポートを得ながら、事務補助から製剤見本作成など、業務領域を広げながら活躍中です。

今後も、積極的に雇用創出に取り組み、隔たりなく働ける職場環境づくりを目指していきます。

大塚グループ

セカンドライフ支援

大塚グループでは、定年を迎えた60歳以降のシニア社員に働く機会を提供するとともに、豊富な経験やスキルを継承するため、「新エルダー社員制度」を設け、希望者全員に再雇用の道を開いています。さらに、新たな発想や視点を取り入れ、業務の活性化や人材育成を図る試みとして、社外からもシニア人材を嘱託として採用しています。こうしたシニア層の活躍をサポートするため、在宅勤務制度や介護休暇取得の支援など、個々の事情に対応する勤務形態の整備に取り組んでいます。また、58歳になった社員を対象に「ライフプランセミナー」「セカンドステージセミナー」を開催し、定年後の生活設計を準備してもらう機会を設けています。

イーエヌ大塚製薬では、社員が定年退職後も地域社会の一員として生きがいを持てるよう支援を行っています。例えば、NPO法人等の活動に参加できるよう、有給休暇の取得や終業時間前の帰宅について配慮する取り組みを実施しています。

大塚グループ

※1 身体障がい者：8人
精神障がい者：16人
知的障がい者：7人
(2015年12月末現在)



※2 認証企業には「精神障害者等雇用優良企業マーク」が付与される。デザインには、社会と精神障がい者の強い結びつきを協調し、企業自身が社会的な責任を果たすため、黄色いリボンの理念を持っている。また、社会企業全体が精神障がい者等雇用の第一の理解者であり、最大の支援者であることを表している

■ 女性管理職比率(対管理職全員)

	2014年12月末	2015年12月末
大塚製薬	7.75%	8.56%
大塚製薬工場	3.54%	4.10%
大鵬薬品	3.94%	5.23%
大塚化学	7.19%	8.15%
大塚倉庫	7.59%	9.38%
大塚食品	4.76%	5.14%

■ 障がい者雇用率

	2014年12月末	2015年12月末
大塚製薬	2.39%	2.48%
大塚製薬工場	1.91%	1.86%
大鵬薬品	1.85%	1.89%
大塚化学	2.03%	2.43%
大塚倉庫	1.54%	1.57%
大塚食品	1.97%	2.16%

Employees 社員

社員の多様な価値観やライフスタイルを尊重し、仕事と家庭を両立しながら、一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

Work-Life Balance

ワークライフバランス

VOICE



職場見学会

大塚製薬株式会社
大阪本部総務部 係長

西方 宏彰

社員のお子さんの夏休みを利用して職場見学会を開催しました。実際に子どもたちの社員証と名刺を作成して名刺交換会やテレビ会議を体験してもらったり、熱中症予防の講演にも参加してもらいました。昼食に大塚食品のボンカレーを提供し、見学会は好評のうちに終了しました。家族の職場への理解を深めてもらうとともに、活気ある職場づくりを目指し、来年も見学会を継続していきたいと思えます。



※1 次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を実施し、定めた目標に達成するなどの基準を満たすと都道府県労働局長より認定を受けられる

※2 業績も上げつつ、自分も含め部下・スタッフのワークライフバランスを考え、管理職の意識改革を行える上司(イクボス)の育成を目指す、NPO法人ファザーリング・ジャパンと賛同企業による企業のネットワーク

※ 9月(4-12月)の実績



大塚製薬工場：介護セミナー

介護支援

大塚グループでは、少子高齢化が進展するなか、家族を介護しながら安心して働き続けることができる職場環境を整えるため、介護と仕事を両立していくための制度の整備を進めています。「介護休職制度」をはじめ、「介護短時間勤務制度」(最長1年)、「介護時差勤務制度」(最長1年)を整備し、要支援、要介護状態の親族を抱える社員に取得を奨励しています。

大塚製薬、大塚製薬工場では、社内アンケートで介護に関するコメントが増えたことから、介護を取り巻く環境や公的介護保険制度の基礎知識、介護者をサポートする会社の制度などの介護関連の情報提供を中心としたセミナーを実施しました。さらに大塚製薬工場では、「両立支援ハンドブック」を配布するとともに社内ウェブサイトで紹介するなど、育児・介護の制度の理解促進に努めています。

大塚グループ



大塚製薬：イクメン・イクボス・イクジイセミナー

育児支援

大塚グループでは、各社で子育て支援企業認定マーク「くるみん^{※1}」を取得し、社員が仕事と子育てを両立しながら安心して働ける環境づくりを進めています。「育児休職制度」「育児短時間勤務制度」「育児時差勤務制度」を整え、法令で定められた産前産後休暇の拡充をはじめ、育児休暇取得後の復帰時の相談窓口の設置、事業所内保育所の設置など支援の充実を図っています。

大塚製薬では主に男性社員を対象としたイクメン・イクボス・イクジイセミナーを開催した他、「イクボス企業同盟^{※2}」に加盟するなど、育児中の社員を支援する企業文化の醸成が進んでいます。JIMROでは、特に女性社員が安心して仕事と家庭を両立できるよう、妊娠・出産・育児からの復職時の相談窓口を設置して支援に取り組んでいます。

大塚グループ

■ 有給休暇取得率 (正社員+契約社員/繰越分含む) (単位：%)

	2014年度*	2015年度
大塚製薬	52.5	63.8
大塚製薬工場	54.7	52.9
大鵬薬品	59.8	69.5
大塚化学	61.0	56.6
大塚倉庫	57.8	57.1
大塚食品	49.3	53.5

■ 育児休業制度利用者数 (単位：人)

	2014年度*		2015年度	
	男性	女性	男性	女性
大塚製薬	1	86	0	116
大塚製薬工場	0	18	0	25
大鵬薬品*	32	43	39	30
大塚化学	0	0	0	1
大塚倉庫	0	5	0	5
大塚食品	0	7	0	5
合計	33	159	39	182

※ 大鵬薬品は、男性も短期間からでも育児休業制度を利用しやすい制度を整え、取得の促進に取り組んでいます。

世界中で事業展開するグローバル企業として、成長と変革を続けるために既成概念を打破し、創造性にあふれ、企業活動を主導する人材の育成に努めています。

Development of Human Capital

人材育成



能力開発研究所



大塚化学：安全道場

能力開発研究所

大塚グループの創業の地・徳島にある能力開発研究所は、基礎的な研修から各事業スキルの研修まで、幅広いプログラムを持つ研修施設です。この施設は企業理念を考える場でもあり、独創的な製品を開発するため、「発想の転換」をテーマに運営されています。施設内には常識には縛られない発想でつくられたオブジェが展示され、先入観を取り除き、創造性あふれる会社でありたい、という大塚グループのメッセージを伝えています。

「大塚の企業文化を学ぶ講座」や「次世代経営者育成の研修」など、内製された象徴的なプログラムは、「大塚にしかできないこと」のひとつとして実践しています。

大塚グループ

疑似体感訓練「安全道場」

大塚化学では、2012年より「安全道場」を開設し、海外関連会社や社外も対象に、座学や過去の災害の疑似体験を通じて安全意識を向上させ、危険予知を高める「考動力」を養う研修訓練を行っています。

新入職者対象(1st教育)、全社員対象(2nd教育)の社内教育を行い、2016年より全社員対象に直近に起こった労働災害を題材にして、危険予知能力の向上を図り、過去の労働災害を貴重な教訓として継承するプログラムをスタートさせます。

大塚電子では、特定化学物質や有機溶媒を使用する従業員にDVD視聴による年1回の安全講習や管理責任者による実技指導を行うなど、労働災害の防止と健康で快適な職場づくりに努めています。

大塚化学・大塚電子

自己啓発

社員が個性を発揮し、能力や技術を向上させるため、新入社員が現場での実践から学ぶOJT^{※1}、プロフェッショナルな人材育成を目的とした「リーダー育成研修」「技術者育成研修」などの階層別・職務別研修、米国の経営大学院への留学機会を提供する「グローバルMBAプログラム」、自主的な女性リーダー勉強会「WING」など、各種研修を実施しています。さらに、「CASEC」(英語能力検定)、「TOEIC」[「語学資格取得報奨金制度」]などのeラーニングの導入や、英語だけでなく中国語研修を実施するなど、目的に応じた学習環境を整備しています。

大塚グループ

「キャリアプラン」の形成

大塚グループでは、社員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう、自律的なキャリアプランの形成を支援しています。大鵬薬品では、専門資格を持つ人事部長が、異動や昇進、仕事内容、職場でのストレス、自己啓発まで幅広い相談を受け付ける「キャリア相談室」を設置しています。イーエヌ大塚製薬では外部EAP^{※2}提供機関と連携して、専門教育を受けたカウンセラーが、社員のキャリアプランに関する悩みの解決をサポートする体制を整え、新たなチャレンジや長期的視点でのキャリア形成をバックアップしています。

大塚グループ



大塚化学：地域の安全衛生に関する水準が良好、かつ改善のための取り組みが他の模範である企業に贈られる、「平成27年度安全衛生徳島労働局長表彰奨励賞」を2015年7月に受賞しました。

※1 On the Job Training : 職場内訓練

※2 Employee Assistance Program : 従業員支援プログラム

Employees 社員

グローバルヘルスケア企業として、社員自らが健康について理解し、維持・増進に努めることが大切だと考え、健康に関する啓発活動や教育、運動プログラムを実施しています。

Employee Health

社員の健康



大塚製薬工場：メンタルヘルスカウンセリング

社員の健康・安全衛生

大塚グループでは、社員の健康増進と労働災害の防止のため、さまざまな健康プログラムの実施や相談窓口の設置、安全対策を講じています。社員とその家族も対象に含めた「電話による健康医療相談」や「健康ニュース」の配信、「メンタルヘルスカウンセリング」や「ストレスマネジメント研修」、管理職を対象とした「メンタルヘルス研修」の実施など、体と心の健康管理に取り組んでいます。イーエヌ大塚製薬では、ストレスチェック票を活用し社員のメンタル不調の未然防止に努めています。また、大塚製薬では生活習慣病やメンタル不調の予防に加え、仕事の生産性向上における朝食摂取の役割を重要視し、朝食キャンペーンを実施しました。

安全衛生への取り組みとしては、労働災害を防止するため、安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、快適な作業環境の実現や、事故発生リスク削減への取り組みなど、職場内の産業保健活動に取り組んでいます。グループ各社では「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生に関する職場全体の定期点検を行うとともに、社員自身による問題提起、解決策の議論を促し、自律的な職場改善を図ることによって社員の健康づくりにも役割を果たしています。また、産業医による健康指導、健康診断結果フォロー、労働安全衛生や安全配慮に関する教育研修によって、全社員が健康と安全衛生への高い意識を共有する職場を目指しています。その他、AEDの使用方法、心肺蘇生法など実際の救急救命現場で役に立つ技術と知識を習得する救急救命訓練を実施しています。ま

た、通勤や業務に自動車を使用する事業所では、業務中の事故を防ぐため、安全運転教育や定期的なタイヤ点検を行っています。大塚製薬では、営業車を使用する社員には教習所の安全運転技能検査を義務づけ、不合格者は乗車させないという徹底した管理を実施しています。

大塚グループ

VOICE



朝食キャンペーンを実施しました

大塚製薬工業株式会社
人事部 労務管理課 健康支援担当
久我 佳奈 (保健師)

さまざまな研究で朝食摂取がよいことが明らかになっているものの、朝食を摂らない人がいるため、朝食を習慣化する目的で企画しました。

これを機に朝食を摂り始めた方もおり、今後も社員の健康への取り組みのきっかけづくりや継続支援をしたいと思っています。



大塚製薬：ポカリフレッシュ特別企画

ポカリフレッシュ

大塚製薬では、社員全員が健康について理解し、健康への意識を向上させるとともに、自らの健康維持・増進に努めてもらうことを目的に、さまざまな健康教育や運動プログラムを実施しています。2007年からは、毎週1回、インストラクターがオフィス内を巡回し、約8分間、自分の持ち場でリフレッシュ運動をする「ポカリフレッシュ」を実施しています。肩のストレッチや脳の体操と毎回テーマを変えて運動を行っており、社員には、開始当初より好評を博しています。現在では、東京本部、大阪本部、徳島エリアで継続的に実施しており、運動機会を提供しながら、業務効率の向上にもつなげています。

大塚製薬

Third-Party Opinion

第三者意見

「大塚グループ CSR 報告書 2015」を読んで

大塚グループのマテリアリティを明示

今回の報告書では、冒頭 (p.8) でマテリアリティの選定プロセスを開示し、大塚グループが考える重要項目について、開示されています。これにより、大塚グループと社会が考える重点課題が明らかになり、今後大塚グループがどのような方向に進んでいこうとしているのか、全体像がわかりやすくなりました。

次は選定プロセスをもう少し具体的に開示されると更に透明度が高くなり、理解しやすくなると思われまます。

CSR 5 分野のパフォーマンス

従来から大塚グループの CSR は5つの核「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」に分類され、活動されています。各分野は扉になっているページに方針が記載され、それに基づく取り組みが豊富に報告されています。各分野を読み込めば何が重点課題なのかが分かりますが、全体の概要や総括を記したページがあれば、もっと読みやすくなると思いました。

各分野の活動が着実に進んでいるという状況を読者に伝えるには、目標設定と具体的な数値データを使った進捗状況の開示、自己評価、そして次年度へのフィードバックなど、わかりやすい情報提供方法を検討されてはいかがでしょうか。もちろんこの形式に該当しない項目も多くありますが、環境や社員の分野では数値化しやすい項目がありますので、検討を期待いたします。

グローバルな大塚グループ CSR 経営へ向けて

2014 年度からグローバルでのデータが増加していますが、売上高、従業員数共に海外のほうが多い状況からすれば、環境や従業員情報な



公認会計士・税理士/
株式会社環境管理会計研究所
代表取締役 梨岡 英理子

プロフィール

同志社大学大学院総合政策科学研究科 (環境管理) 修了。同志社大学商学部講師。1991 年より太田昭和監査法人 (現・新日本監査法人) 環境監査部勤務。財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員、日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会委員の他、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。2004 年 4 月より株式会社環境管理会計研究所に経営参加。主著に、「環境報告書ガイドブック」(東洋経済新報社)、「進化する環境・CSR 会計」(中央経済社) などがある。

どはさらに海外の情報が必要ではないかと思えます。「環境」は今後もますますグローバルで規制が厳しくなり、早期対応が求められる分野です。海外を含めた環境マネジメントの取り組みに着手しているとのことですので、より一層の情報開示が期待されます。

「健康」は本業による社会課題の解決が期待されており、大塚グループが対応しようとしている課題や、その方法、進捗状況が読みたい分野です。ロードマップなど一瞥で見られるページが欲しいです。

「文化」に記載されているパキスタンのクリニックや、Tofu for Africa プロジェクトなどは、継続的に経過が知りたい、本業を活用した重要な社会貢献です。現地の変化や、生の声も聞いてみたいと思えます。

大塚グループは、CSR 経営を着実に進化浸透させ推進されていると感じます。今後はグローバルでの拡大が求められると思えます。すでにグローバルで活動されている分野も多くありますので、それらの情報をぜひ知りたいと思えます。今後に期待しております。

Editorial Postscript

編集後記

「大塚グループ CSR 報告書 2015」をお読みいただきありがとうございました。この CSR 報告書は、事業と一体化した CSR を推進することで、大塚グループが社会に必要な企業として存在し続けていくことを目指し、社会的責任を果たすべく取り組んでいるさまざまな活動をまとめたものです。

本報告書より、大塚グループとステークホルダーの皆さまにとっての重要な課題を、中・長期的な視点から特定するためマテリアリティ (重要課題) 分析を取り入れました。これらに対する取り組みを中心に、「大塚グループの CSR 5 分野 (健康・環境・品質・文化・社員)」に整理して掲載しています。

その他、グループ各社の多岐にわたる活動の詳細については、「大塚グループ統合 CSR サイト」にて公開しておりますので、本報告書とあわせてご覧ください。

今後も、“世界の人々の健康に貢献するなくてはならない企業”を目指して、企業理念の具現化とステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、社会に必要な企業として皆さまの期待に応え続けられるように、CSR 活動を推進してまいります。

最後になりましたが、本報告書作成にあたり、ご協力いただきました関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。



大塚グループ CSR 報告書
編集委員一同

●大塚グループ統合CSRサイト

報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<http://otsuka.csrportal.jp/ja>



●アンケート

本報告書や大塚グループのCSRについて、ご意見や感想をお聞かせください。

当社ウェブサイトの「CSR」ページより「報告書アンケート」メニューをクリックしてください。

http://www.otsuka.com/jp/csr/hd_activity

大塚ホールディングス株式会社

本 社：〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-9

東京本部：〒108-8241 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー

発 行：2016年5月

お問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社 広報部

TEL：03-6717-1410(代表) FAX：03-6717-1409



この報告書は、「FSC™認証紙」および揮発性有機溶剤を含まないアロマフリーで植物油100%の「Non-VOCインキ」を使用し、有害な廃液の発生が少ない「水なし印刷方式」で印刷しています。